

人口問題研究所
研究資料第151号
昭和37年10月1日

Institute of Population Problems
Research Series, No. 151
October 1, 1962

わが国労働力人口の将来推計

1960~1970年

ESTIMATES OF FUTURE LABOR
FORCE POPULATION IN JAPAN
1960-1970



厚生省人口問題研究所

INSTITUTE OF POPULATION PROBLEMS
MINISTRY OF HEALTH AND WELFARE
JAPAN

序 文

わが国の労働力人口は、この数年来、若年労働力の不足と中高年労働力の過剰の現象を前面におし出して、各方面の大きな関心をひきおこしている。これまでの日本の「人口と経済」の問題がおもに「過剰人口論」を中心として議論されてきたことを考えるならば、最近の変化は日本の人口問題にとって一つの画期的な現象といえよう。したがってまた、この新しい状況のもとで、将来の労働力需給の問題を分析することは、今後の日本経済の発展の性格を考えるために不可欠の課題となつてきた。

人口問題研究所ではすでにたびたび男女・年齢別人口の推計結果を公表してきたが、今後の労働力需給問題の重要性を考え、この問題を分析する基礎として、まず将来の労働力人口推計を試みた。本資料はその推計方法と推計結果の概要を報告したものである。もちろん労働力人口の推計には多くの方法が考えられるので、この報告はその一つの結果にすぎない。今後さらに多くの計算と分析を重ねる必要があることはいうまでもない。なおこの研究は調査部企画科長厚生技官浜 英彦が担当執筆した。

昭和37年10月1日

厚生省人口問題研究所長

FOREWORD

The problem of labor force population has been giving rise, in these years, to a great concern in Japan, implying two aspects, i. e., shortage of labor force in young and surplus of it in middle and old ages. When referred to the fact that so far "population and economy" problem in Japan has been discussed mainly centering around so-called "overpopulation", we may say the recent trend in labor force an epoch-making phenomenon in Japan's population problems. The present tendency of labor force showing an increasing contradiction of two faces of shortage and surplus is so obviously expected to exert a great complicated influence on the future economic development of Japan that it must be said one of today's indispensable subjects to anticipate the future demand-supply problem of labor force on the basis of possible figures of its future trend.

To make a basic statistical material to be useful for studying such problem we have tried this time to estimate future labor force population in Japan by age and sex. As to the future total population, estimates by age and sex have been published by this Institute already several times since 1947.

This paper contains a description of the method and tables of the results of our estimation. There may be, of course, many other ways to estimate future labor force, and the method adopted here is only one of such choices. We believe additional works concerning this subject should be followed in the future.

This paper has been prepared by Mr. Hidehiko HAMA, Chief of Planning Section, Second Research Division of this Institute.

October 1, 1962

Minoru TACHI, Director
Institute of Population Problems
Ministry of Health and Welfare
Japan.

目 次

	ページ
1 労働力人口推計の前提	7
2 推計方法の概要—(1) A 推計の場合	9
3 15～19歳人口の労働力化率—B, C両推計に共通—	14
4 推計方法の概要—(2) B 推計の場合	26
5 推計方法の概要—(3) C 推計の場合	32
6 推計結果の比較と問題点	37
7 結 び	57

CONTENTS

1. Premises for estimating labor force population	7
2. Methodological note for A-estimate	9
3. Labor force participation rate for 15~19 years population	14
4. Methodological note for B-estimate	26
5. Methodological note for C-estimate	32
6. Comparison and some considerations of results	37
7. Conclusion	57
Summary Table I. Estimated Labor Force Population According to "A" Assumption : 1960-1970	59
Summary Table II. Estimated Labor Force Population According to "B" Assumption : 1960-1970	61
Summary Table III. Estimated Labor Force Population According to "C" Assumption : 1960-1970	63

図 表 目 次

	ページ
表 1 センサス年次における年齢 5 歳階級別労働力化率	1 0
図 1 センサス年次における労働力化率の変化 (1) 男	1 1
(2) 女	1 2
図 2 年齢 5 歳階級別労働力化率の比較 (1 9 2 0 年と 1 9 6 0 年)	
(1) 男, (2) 女	1 3
表 2 中学卒業後の状況 (1)実数	1 5
(2)割合	1 6
図 3 中学卒業後の状況の年次変化 (割合)	1 8
図 4 中卒者数と高校進学者および高校進学率の変化	1 8
表 3 高校卒業後の状況 (1)実数	2 0
(2)割合	2 1
図 5 高卒者の就職割合の変化	2 2
表 4 B, C 推計における 1 5 ~ 1 9 歳人口の労働力化率の推計	
(1) 男	2 3
(2) 女	2 4
(3) 男女計	2 5
図 6 B, C 推計における 1 5 ~ 1 9 歳人口の労働力化率の変化	2 6
表 5 欧米工業国における 6 5 歳以上人口の労働力化率	2 6
表 6 B 推計による年齢 5 歳階級別労働力化率の仮定	2 8
図 7 B 推計による仮定労働力化率の変化 (1 9 6 0 , 6 5 , 7 0 年)	
(1) 男, (2) 女	2 9
表 7 A, B, C 各推計による平均労働力化率	3 0
図 8 1 5 歳以上人口の平均労働力化率の変化 (1) 男, (2) 女	3 1
表 8 各国の年齢階級別労働力化率 (1 9 5 0 年)	3 2
図 9 日本と各国の労働力化率の比較 (1) 男, (2) 女	3 4
表 9 C 推計による年齢 5 歳階級別労働力化率の仮定	3 5
図 10 C 推計による仮定労働力化率の変化 (1 9 4 0 , 6 5 , 7 0 年)	
(1) 男, (2) 女	3 6
表 10 A, B, C 各推計による労働力人口の比較	3 8
図 11 A, B, C 各推計による労働力人口の年次変化	3 9

表 1 1	A, B, C各推計による年齢5歳階級別労働力人口の比較 (1970年) ……	4 0
図 1 2	A, B, C各推計による年齢構成ピラミッド(1970年) ……	4 2
表 1 2	A, B, C各推計による年齢5歳階級別労働力人口の割合 ……	4 3
表 1 3	A, B, C各推計による年間増加率の ……	4 4
図 1 3	A, B, C各推計による年間増加率の変化 (1) 男女計, (2) 男, (3) 女 ……	4 5
図 1 4	B, C推計における15歳, 18歳の労働力人口の変動 ……	4 6
図 1 5	A推計による年齢5歳階級別労働力人口の変化 (1) 男 (2) 女 ……	4 8
表 1 4	A, B, C各推計による年齢5歳階級別労働力人口の指数 - -1960年を100とする-(1965 1970各年) ……	4 9
図 1 6	A推計による15~17歳 18~19歳労働人口の変化 ……	5 0
図 1 7	A推計による年齢構成ピラミッド(1960, 1970年) ……	5 0
図 1 8	B推計による年齢5歳階級別労働力人口の変化 (1) 男, (2) 女 ……	5 2
図 1 9	B推計による年齢構成ピラミッド(1960, 1970年) ……	5 3
図 2 0	C推計による年齢5歳階級別労働力人口の変化(女) ……	5 4
図 2 1	C推計による年齢構成ピラミッド(1960, 1970年) ……	5 5
結果表 I	A推計による推計労働力人口 (1960年労働力化率を一定とした場合の推計) ……	5 9
結果表 II	B推計による推計労働力人口 (「倍増計画」と異なる状況による推計) ……	6 1
結果表 III	C推計による推計労働力人口 (「倍増計画」にしたがった場合の推計) ……	6 3

1 労働力人口推計の前提

日本の労働力人口が今後どのように変化するかは、日本の将来の経済発展に重大な影響を与える問題であり、したがって、労働力人口を推計することは、日本経済の将来の構図を描くための基本的な課題となつている、もちろん、“人口と経済”の問題の関連は、相互的な作用を含んでいるから、今後の労働力人口の変化自体が将来の経済社会条件のあり方から強く影響をうける面をもつており、極端に言えば目的や計画のつくり方によつて、どのような推計人口もみちびくことができるわけである、いずれにしても労働力人口の推計は、推定の基礎となる前提の考え方や仮定のとり方がとくに重要な意味をもつことになる、この点からいえば、労働力人口の推計は、ほとんど封鎖的な日本の総人口を推計する場合にくらべて、多くの不確定な問題点を含み、推計はそれだけ困難になる、その困難さば、ちようど、府県や都市などのような特定地域の推計が、見通しのむずかしい人口移動によつて大きく影響される困難さと似ている。

そこでまず、一般にこういう性格の人口推計をおこなう場合の第1の前提としては、推計される人口の性格を、ある“すう勢値”として考えるか、それとも一定の“計画値”として考えるか、を区分する問題がある、この二つの場合のそれぞれによつて、得られる推計値がちがつてくることはもちろんであるが、これはもともと推計の性格自体が異なつていとみることができる。

“すう勢値”としての推計の場合には、過去に与えられている傾向を将来に延長することが基本的な方法となるが、具体的な手続きの段階では、過去の傾向のうちどういう期間をどの程度に考慮するかが重要な問題となる、一方“計画値”としての推計の場合には、将来の多くの経済社会条件の想定の中からは、人口推計に必要な具体的な仮定値をどのようにつくるかが課題となる。

二つの推計方法は、いずれも、それぞれの意味があり、むしろ可能ならば、両者ともに推計を試みて、その結果の差異をとり出して比較検討してみることが、実際の利用に対しても有効であろう、この稿で試みる推計も、一応、両者の方法を計算してみる。

つぎに直接、労働力人口の推計方法に関連する具体的な問題としては、推計手続きの方向として、二つの基本的な区分が考えられる、一つは、推計を非労働力人口も含めた総人口から出発させて、そこから労働力人口をひき出す方向であり、他の

一つは、直接、労働力人口の構成や性格から考える方向である。

総人口から出発させる場合には、労働力化率をとりあげて、総人口推計値→労働力化率の仮定→労働力人口の推計の経過をとるのが、もつとも考えられる方法であり、一方、直接、労働力人口をとりあげる場合には、就業人口のいろいろな構成や性格をつみあげて、たとえば、産業別就業人口の推計→労働力人口総数の推計といった経過をとることになる。この場合 産業別以外に、職業別や従業上の地位や社会階層なども重要な要素であり、多くの経過が考えられる。しかし、このように就業人口の性格からつみあげる場合にも、その推計結果は、総人口との内部関連で合理的になっていることが要求されるから、総人口の推計値との対比はつねに必要である。この稿では、さしあたって、総人口から出発する労働力人口の推計だけを試みる。

以上のような前提に立つて、ここでの実際の推計方法はつぎのように設定してみる。すなわち、上述のように、具体的な推計手続きとしては、総人口の推計→労働力化率の仮定→労働力人口の推計の方向を考え、男女年齢5歳階級別の将来推計人口に、これに対応して仮定された労働力化率を適用して労働力人口を推計する。この場合、将来人口の推計は、すでに人口問題研究所で推計値を計算しているので、この各年（1960年から1970年まで）の推計結果を基礎人口にとりこれに、別に仮定された毎年の男女年齢5歳階級別労働力化率を適用する。

労働力化率の仮定をつくるためには、はじめに述べた前提にしたがつて、第1には、“すう勢値”としての仮定を考え、第2には“計画値”としての仮定を設定する。このうち、第1の“すう勢値”としての仮定については、その特殊な場合として、1960年センサスから得られる年齢5歳階級別労働力化率を固定して将来に延長することを考える。一方、第2の“計画値”については、二つの場合を仮定しており、一つは、「所得倍増計画」に想定された条件を背景にとりつつ、むしろそれと異なる状況によつて労働力化率を設定し、他の一つは、大体、「倍増計画」にしたがつた場合の労働力化率を設定する。

上記による推計の種類は 結局つぎのA、B、C 3種類となる

- 1 1960年の労働力化率を一定とした場合の推計（A推計）
- 2 労働力化率を変化させた場合の推計
 - 2-a 「所得倍増計画」と異なる状況による推計（B推計）
 - 2-b 「所得倍増計画」にしたがつた推計（C推計）

以下に、各仮定の実際の設定と計算過程をとりあげてみる。

2 推計方法の概要 — (1) A推計の場合

1920年から1960年に至る期間で労働力化率の得られるセンサス年次—1920, 1930, 1940, 1950, 1955, 1960の各年—について、男女年齢5歳階級別労働力化率をとると、表1および図1のようになる。男子では15～19歳、20～24歳の2階級が戦前から戦後にかけて、ひき続き労働力化率を急低下させ、女子の15～19歳も戦後の低下がいちじるしいが、女子の20～24歳は逆に急激に労働力化率を高めている。25歳以上については、15～24歳よりも変化の幅がずっと小さくなるが、男女とも25歳以上の全年齢階級で、大体において、戦前における労働力化率は低下の方向にあり、戦後のそれは逆に上昇の方向にある。とくに最近の1955～60年の上昇傾向が目立っている(女子の25～29歳だけは1955年の率が高く、1960年の率は低下している)。以上の変化を1920年と1960年について比較すると図2のようになる。

上述のように、25歳以上の労働力化率は、長期的には低下傾向、最近では上昇傾向にあり、これを1960年の率で固定して将来に延長することは、過去の傾向の平均的な状態を将来に想定したものとみることもできる。しかしいずれにしても25歳以上の率の変化は小さいから、1960年の率を一定にとることの最大の意味は、15～24歳の率にみられた、これまでの大きな変化を固定することにあるといえよう。

実際の計算は、人口問題研究所推計による男女年齢5歳階級別将来人口の1960～1970の各年の推計値に、1960年の年齢5歳階級別労働力化率を一定として適用し、各年の年齢5歳階級別労働力人口を算出する(高年齢は85歳以上一括)。ただし15～19歳人口の労働力化率だけは、1960年センサスの結果(男51.6%、女49.7%)お使用しないで、次節に示されるB、O推計用の率(男55.6%、女49.5%)を適用して、3推計の出発点をそろえる。

推計結果は結果表1に示される。1960年の総数4,458万(男2,725万、女1,732万)に対して、1970年は5,386万(男3,323万、女2,063万)となり、約930万(男600万、女330万)の増加である。毎年の平均労働力化率は表7および図8のようになり、これはとうぜん大きい変化を示さない。

表1 センサス年次における年齢5歳階級別労働力化率(%)

年 齢	1920	1930	1940	1950	1955	1960
男						
計	91.1	89.0	88.3	83.4	82.6	85.0
14~19	78.7	72.7	70.4	53.0	4.49	51.6
15~19	83.3	78.4	77.6	(63.0)	5.43	37.9
15~17						71.0
18~19						87.9
20~24	93.7	91.8	91.4	90.5	88.1	96.9
25~29	97.1	96.7	96.5	95.5	96.2	97.8
30~34	98.0	98.0	97.8) 97.1	97.0	97.7
35~39	98.2	98.1	98.0		97.3	97.7
40~44	98.2	97.9	98.0) 97.0	97.4	97.1
45~49	98.0	97.0	97.4		97.0	96.0
50~54	97.0	95.3	95.5) 92.4	95.5	90.5
55~59	94.7	91.9	90.8		91.1	82.5
60~64) 75.3	85.3	83.6) 65.2	82.4	54.4
65≦		63.0	61.9		56.4	
65~69						70.2
70~74						52.3
75~79						35.2
80~84						24.2
65≦						10.8
女						
計	53.5	48.8	52.0	48.6	48.1	50.9
14~19	66.9	58.6	61.2	46.8	41.5	49.7
15~19	68.3	61.7	66.6	(56.0)	50.1	69.1
15~17						69.4
18~19						50.1
20~24	59.6	53.7	59.2	64.0	68.2	51.3
25~29	53.4	46.5	46.5	48.3	51.8	55.1
30~34	54.1	48.7	48.6) 50.0	49.6	56.7
35~39	55.5	51.9	52.7		53.4	55.1
40~44	56.5	53.7	56.3) 53.2	55.5	56.8
45~49	56.3	53.5	58.4		54.4	51.7
50~54	52.7	50.7	57.1) 48.2	51.3	46.7
55~59	47.4	45.0	52.0		45.7	39.1
60~64) 28.2	35.3	43.8) 27.2	38.4	20.9
65≦		18.5	23.5		20.6	
65~69						30.6
70~74						21.1
75~74						13.1
80~84						7.8
85≦						4.2

() 内は推定値

図1 センサス年次における労働力化率の変化(1)男

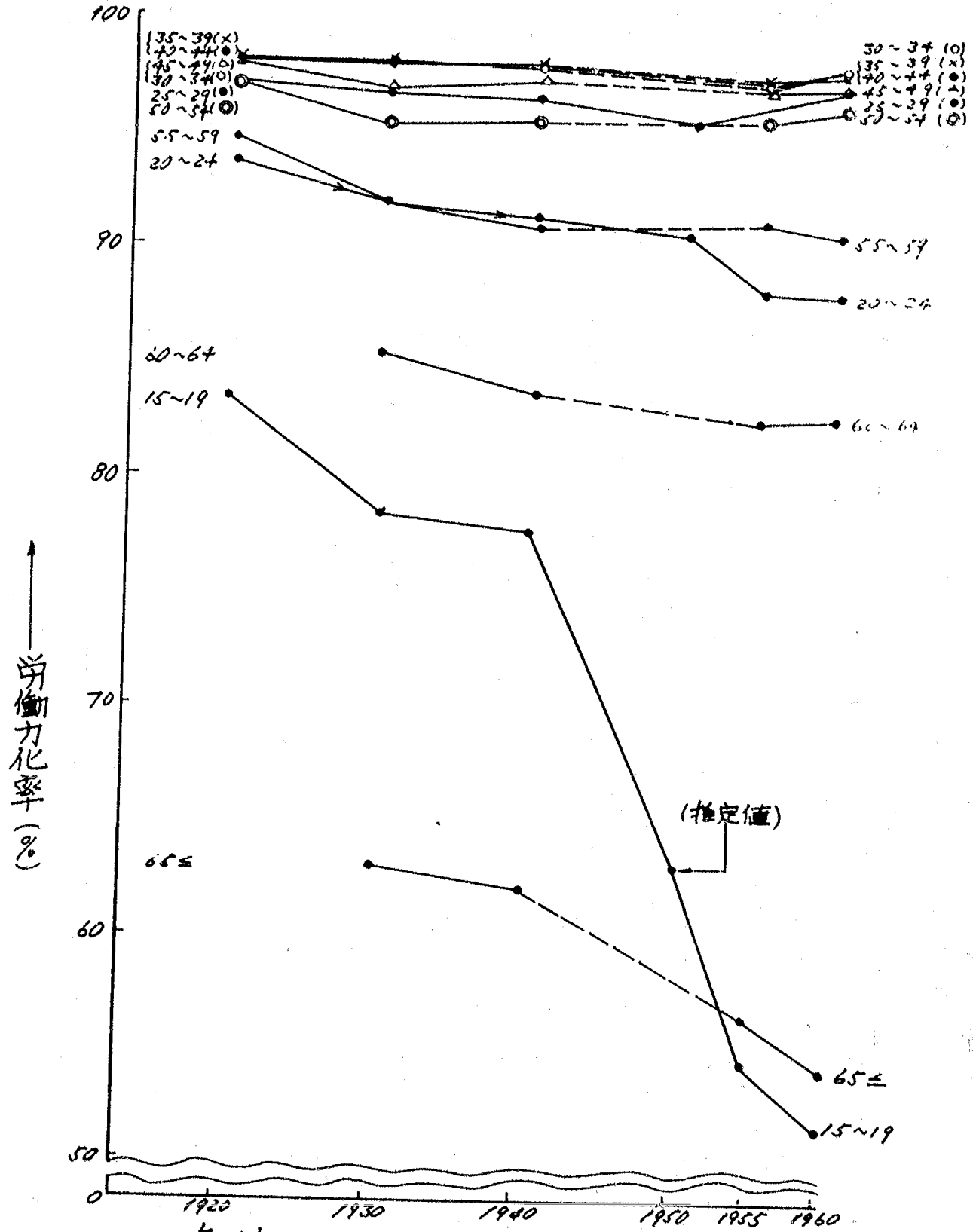


表11:53年次

図1 センサス年次における労働力化率の変化(2)女

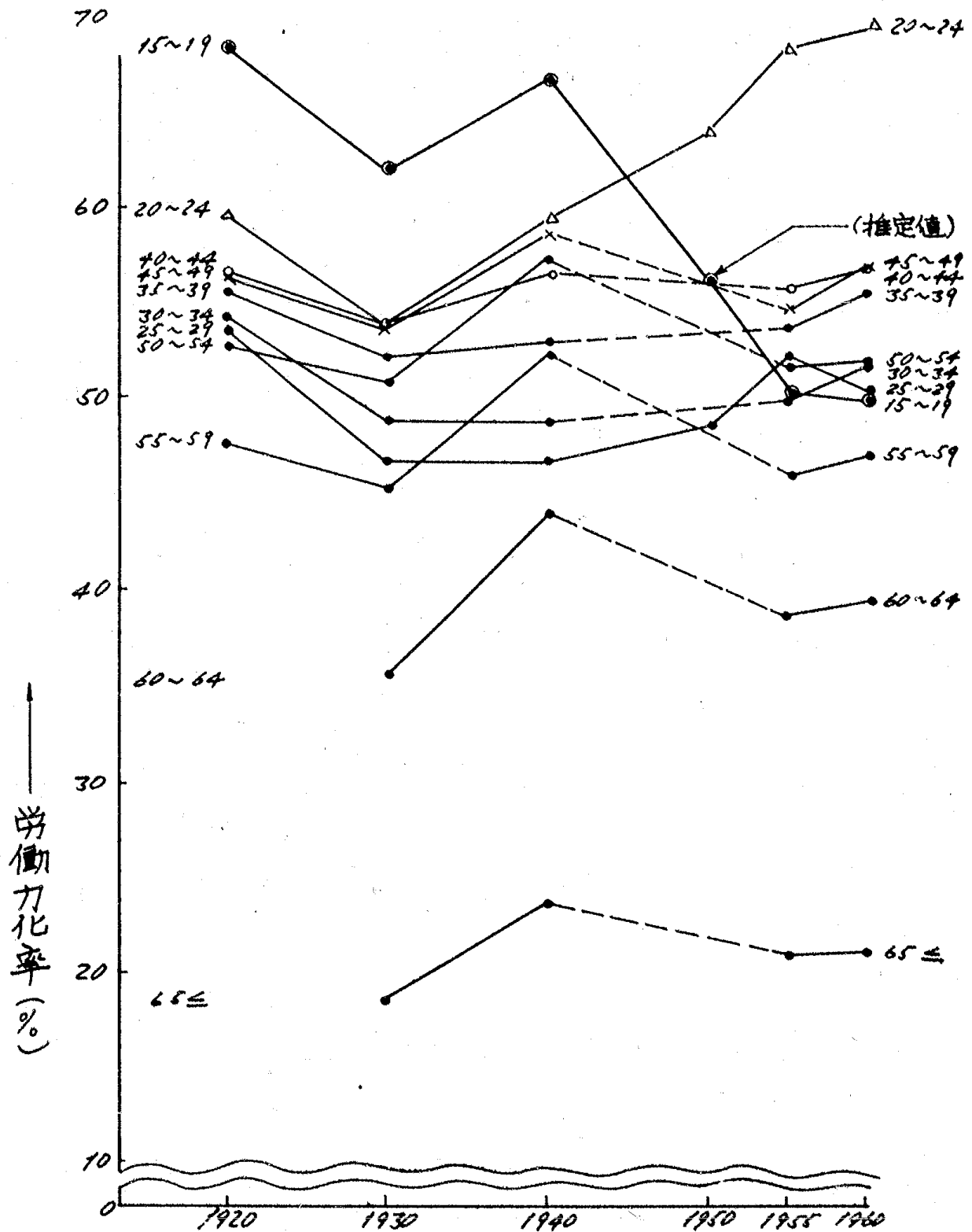


表 1:53

図2 年齢階級別労働力化率の比較(1) 男
(1920年、1960年)

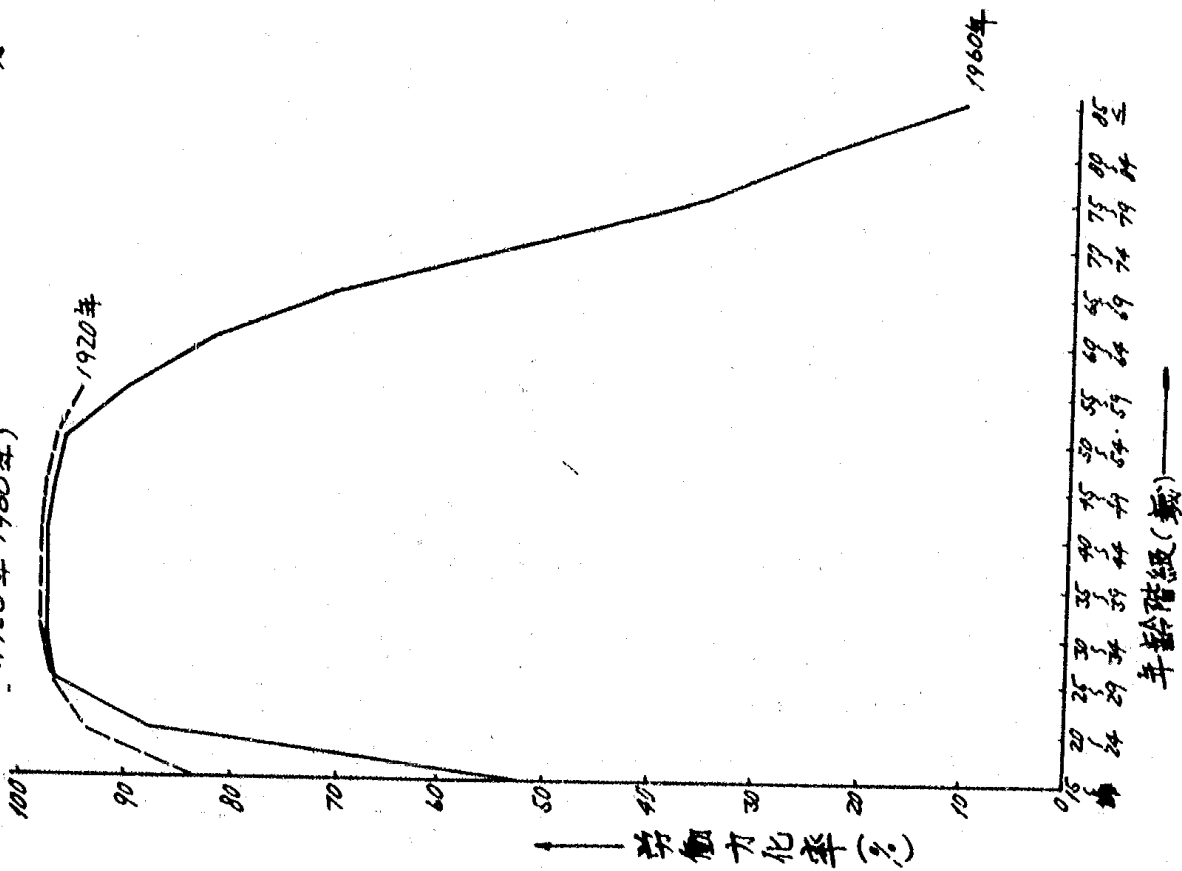
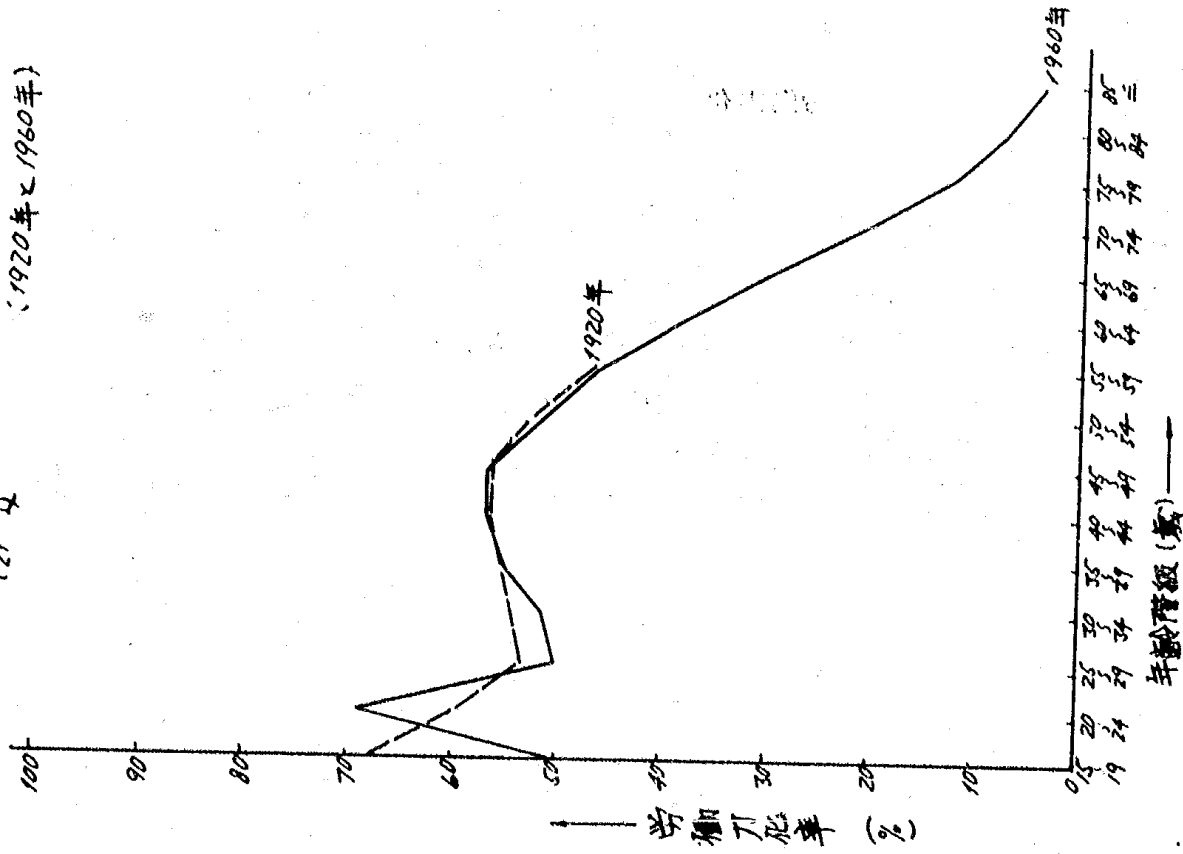


図2 年齢階級別労働力化率の比較(2) 女
(1920年と1960年)



3 15～19歳人口の労働力化率 — B, C両推計に共通 —

B推計とC推計は、将来の労働力化率を変化させるが、この場合、年別階級別にみて、15～19歳の労働力化率は進学および就業の動向によつて大きい影響をうけるから、この年齢階級は他の年齢階級と区別して考え、進学・就業卒の変化を基礎にして労働力化率を仮定する。この仮定は大体、「所得倍增計画」の想定にしたがつてみちびくことを考え、得られる労働力化率はB, C両推計に共通して適用する。B推計はもともと、「所得倍增計画」と異なる状況によつて推計することになっているが、この15～19歳については、「倍增計画」の想定を採用することになる。

15～19歳人口の労働力化率を推計するための基本的な準備は、中卒者および高卒者数を推計することと、これに適用すべき中卒者および高卒者の就職率を仮定することであり、具体的な推計手続きは以下のようなになる。

(1) 中卒者数の推計：人口問題研究所推計による各年男女別15歳人口（10月1日現在）の連続する2年次分の平均をとり、これを各年4月1日現在の男女別15歳人口と考える（たとえば、1960年と1961年の平均は1961年4月の人口となる）。この人口をすべて中卒者とみなす。

(2) 中卒者就職率の仮定：中卒者の卒業後の状況は表2および図3に示される。この表によれば、中卒後の状況は、進学者、就職者、就職進学者、無業者、死亡、不詳に5区分されるが、ここでの就職率の計算には就職者と就職進学者とを含めて考える。この就職率の将来の仮定は、逆に進学率の仮定から出発して考えるが、この場合、「所得倍增計画」は1970年に男女とも72%の進学率（この率も就職進学者を含む）に達するものと想定しているのので、まずこの率を1970年に固定する。さらに文部省の見通しによれば、1962年から1967年に至る6年間の進学率（男女計）は61.0, 60.0, 61.5, 63.0, 64.5, 66.0%として与えられているので、この率を採用し、その後1970年の72%に至る3年間は直線補間によつて率を定める。毎年の中卒者にこれらの率を適用した結果をグラフで示すと図4のようなになる。

つぎに就職進学、無業、死亡、不詳についても、1970年の率を仮定するが、この率の推定はむずかしい。図3には就職進学率と無業・死亡・不詳合計率との変化が示されるが、これによれば、これらの率は大勢として低下の傾向にあることが明らかであるので、一応1970年の率を両者ともそれぞれ2%に仮定する。

表2 中学卒業後の状況(1) 実数

(単位 1,000人)

年次	中 卒 者			高 校 進 学 者			就 職 者		
	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女
1947									
1948									
1949									
1949									
1950	1,588			652			649		
1951	1,713	872	841	750			709	349	360
1952	1,682	856	826	770			715	353	362
1953	1,747	888	859	767			653	333	320
1954	1,531	778	753	716			550	280	270
1955	1,663	845	818	793	422	370	634	317	317
1956	1,872	951	921	897	475	421	733	371	361
1957	1,998	1,016	982	960	502	458	798	408	390
1958	1,896	962	934	960	498	462	717	368	349
1959	1,975	1,001	974	1,035	534	502	727	371	356
1960	1,770	897	873	972	499	473	633	321	312
1961	1,402	713	689	831	426	405	459	232	227

年次	就 職 進 学 者			無 業 者			死 亡 ・ 不 詳		
	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女
1947									
1948									
1949									
1950	68			191			28		
1951	83	58	25	146			25		
1952	83	57	26	88			26		
1953	76	56	20	225			26		
1954	63	46	17	183			19		
1955	64	47	18	148	49	100	24	11	13
1956	64	47	17	152	45	107	25	11	14
1957	67	50	17	148	45	103	25	11	14
1958	58	43	16	139	43	96	22	10	12
1959	59	42	16	135	45	90	19	9	10
1960	50	36	15	102	35	66	15	6	7
1961	42	29	13	61	22	39	9	4	4

文部省：学校基本調査報告書，各年度版による。

表 2. 中学卒業後の状況(2)割合

年次	高 校 進 学 者			就 職 者		
	男女計	男	女	男女計	男	女
1947						
1948						
1949						
1950	41.07			40.85		
1951	43.78			41.39	40.02	42.81
1952	45.78			42.53	41.24	43.83
1953	43.93			37.38	37.50	37.25
1954	46.74			35.90	35.99	35.86
1955	47.66	49.95	45.28	38.09	37.44	38.77
1956	47.91	50.01	45.74	39.16	39.07	39.25
1957	48.06	49.42	46.65	39.92	40.15	39.68
1958	50.63	51.79	49.44	37.80	38.23	37.35
1959	52.41	53.30	51.49	36.82	37.10	36.53
1960	54.90	55.61	54.17	35.77	35.77	35.76
1961	59.28	59.73	58.82	32.74	32.54	32.95
1962	58.09	58.39	57.79	34.32	34.29	34.35
1963	57.20	57.20	57.20	35.66	35.89	35.42
1964	58.81	58.81	58.81	34.50	34.70	34.30
1965	60.43	60.43	60.43	33.33	33.50	33.16
1966	62.04	62.04	62.04	32.16	32.29	32.03
1967	63.65	63.65	63.65	31.00	31.10	30.90
1968	65.77	65.77	65.77	29.34	29.40	29.27
1969	67.88	67.88	67.88	27.67	27.70	27.64
	70.00	70.00	70.00	26.00	26.00	26.00

各年次別、男女別中卒者総数100.00について。

(無業者と死亡・不詳を一括して仮定する)。これは男女計について考えているが、男女それぞれも同様に2%の率と考える。1961年以降の中間年次は、男女別にそれぞれ直線補間によつて率を定めるが、このうち就職進学率の女子は、表2にみられるように、1961年の値が1.90であるので、1962年以降の率を2.00に固定する。男女計の率は男女の平均でつくる。

表2 (2)割合(つづき)

年次	就 職 進 学 者			無 業 者			死 亡・不 詳		
	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女
1947									
1948									
1949									
1950	4.31			12.03			1.75		
1951	4.87	6.65	2.97	8.52			1.43		
1952	4.93	6.66	3.15	5.20			1.56		
1953	4.36	6.31	2.33	12.86			1.48		
1954	4.14	5.91	2.26	11.97			1.25		
1955	3.87	5.54	2.15	8.92	5.75	12.20	1.45	1.31	1.60
1956	3.43	4.94	1.88	8.14	4.78	11.61	1.36	1.19	1.53
1957	3.36	4.89	1.78	7.42	4.43	10.51	1.25	1.11	1.39
1958	3.08	4.43	1.68	7.34	4.49	10.28	1.15	1.06	1.25
1959	2.97	4.24	1.67	6.84	4.47	9.27	0.96	0.89	1.04
1960	2.85	3.97	1.70	5.74	3.95	7.59	0.74	0.70	0.78
1961	3.00	4.06	1.90	4.38 (4.99)	3.10 (3.68)	5.70 (6.34)	0.61	0.58	0.64
1962	2.91	3.83	2.00	4.60	3.49	5.86		↓	↓
1963	2.80	3.60	2.00	4.35	3.31	5.38		無業者に 加える	無業者に 加える
1964	2.69	3.37	2.00	4.01	3.12	4.89			
1965	2.57	3.14	2.00	3.67	2.93	4.41			
1966	2.46	2.92	2.00	3.34	2.75	3.93			
1967	2.35	2.69	2.00	3.01	2.56	3.45			
1968	2.23	2.46	2.00	2.67	2.37	2.96			
1969	2.12	2.23	2.00	2.34	2.19	2.48			
1970	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00			

無業者の()内は死亡・不詳を含めた数値。

さきに男女計についての進学率(就職進学者を含む)が仮定されているから、この各年の率から、上述の就職進学率(男女計)を引けば、就職進学者を含まない進学率(男女計)が得られる。この進学率も男女別の仮定を必要とするが、表2にみられるように、男女の率が過去において接近してきているので、1963年だけにわずかの差を残し、以後は男女計の各年の仮定値をそのまま男女共通の率として使

図3 中学卒業後の状況の年次変化—各年中卒者総数と100とする割合

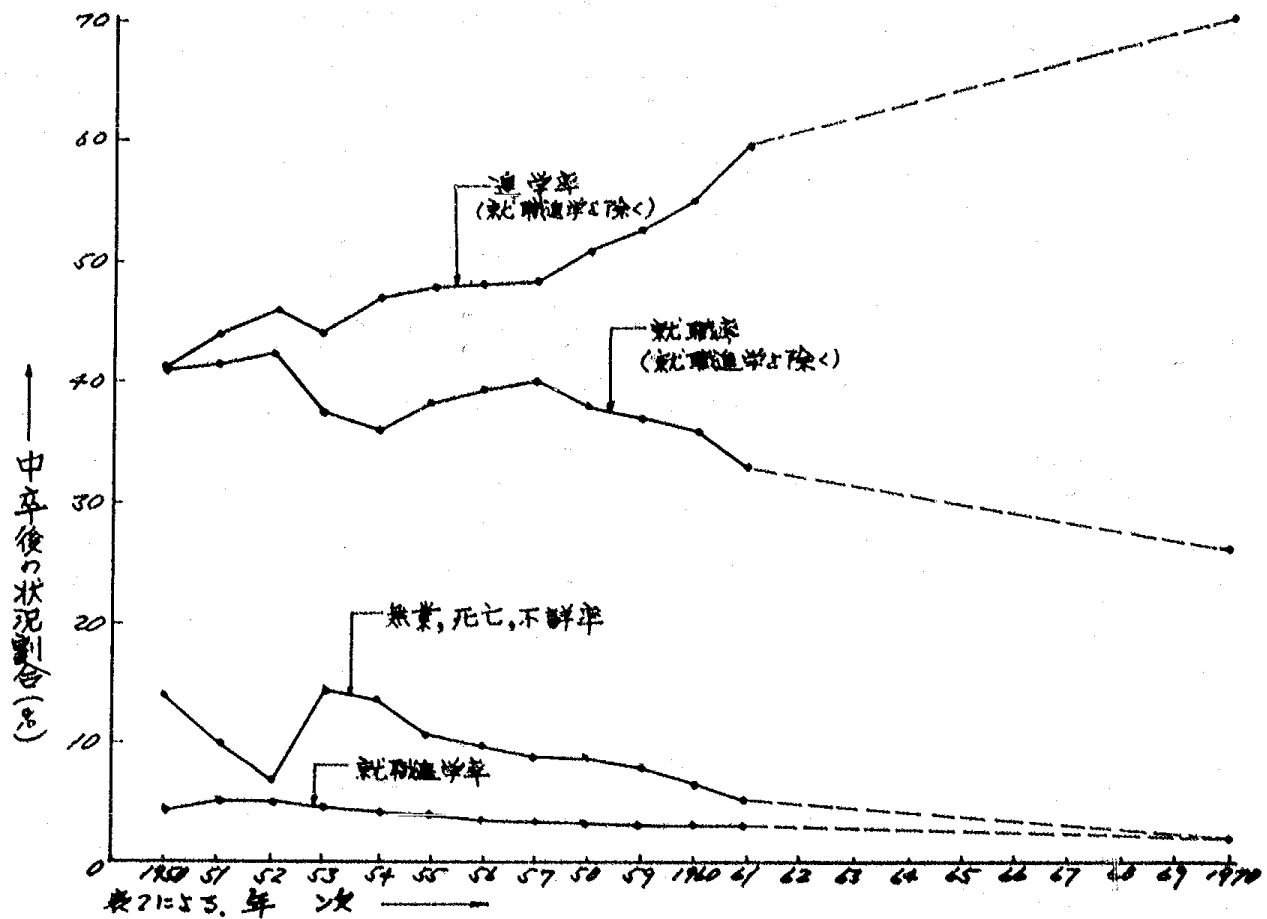
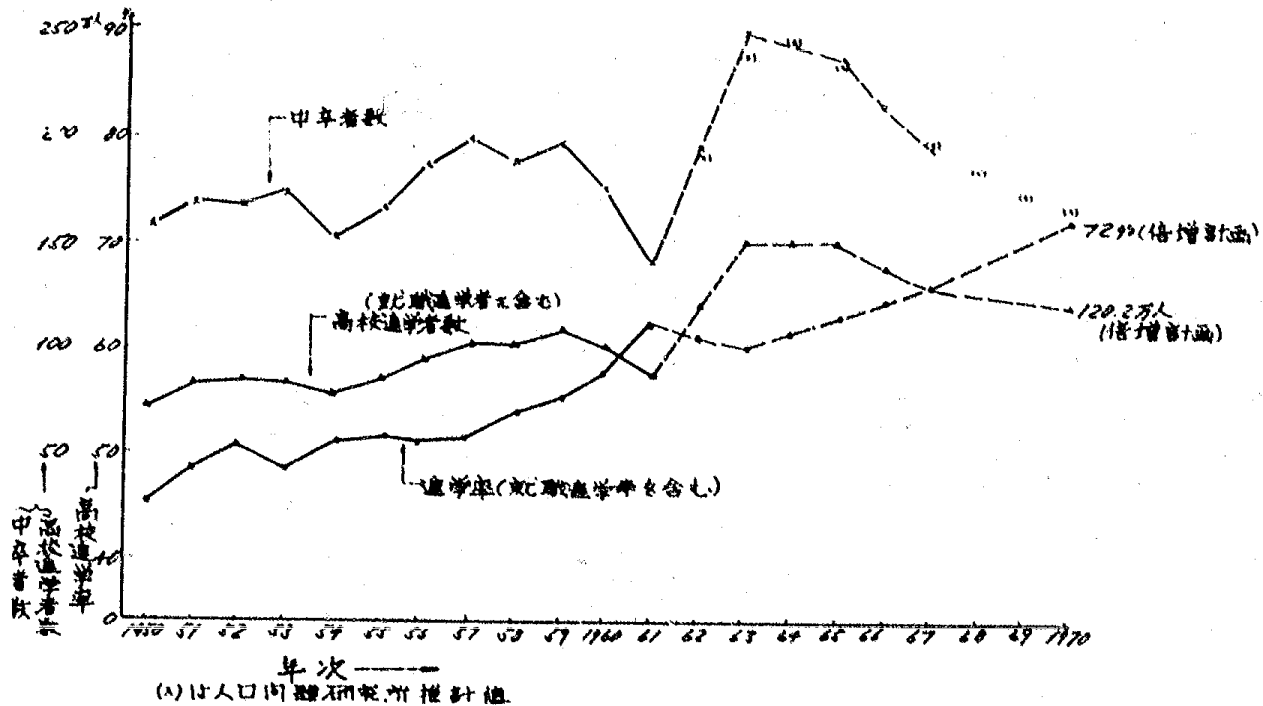


図4 中卒者数と高校進学者数および高校進学率の変化



用する。

以上の仮定で、進学者、就職進学者、無業・死亡・不詳合計の三つのグループのそれぞれの割合が男女別につくられるから、就職者の割合は、これらの率の合計を100%からさし引くことによつて得られる。ここで必要とする中卒者就職率は就職進学者も含めるから、上記就職率に就職進学率を加える。

(3) 中卒就職者数の推計： (1) で得られる中卒者数に、(2) で得られる就職率(就職進学率を含む)をかけることによつて、中卒就職者数が計算される。

(4) 高卒者数の推計： (2) の仮定で中卒者の高校進学率(就職進学者を除く)が与えられているから、中卒者数にこの率をかけることによつて高校進学者数が得られる。この進学者数は3年後にすべて高校卒業者になるものと仮定する(この場合、少数の死亡者を無視する)。

(5) 高卒者就職率の仮定： 高卒者中の就職率(就職進学者を含む)の推定は大学進学率と関連してくるが、過去の傾向は、表3および図5にみられるように、高卒就職率は男女とも急速に上昇しており、このままの傾向では将来の就職率はきわめて高くなる。将来の就職率を抑制する要因としては、大学への進学者が増加すること、ベビー・ブーム期出生による高卒者数自体の膨張が就職率の上昇を押えること、過去の傾向によれば、高卒者就職率は景気変動によつて、あきらかな影響をうけており、最近の急激な上昇をそのまま延長できないこと、などが考えられる。

いずれにしても、将来の推定はむずかしいので、ここでは1970年の就職率が男女とも70%に達するものと仮定し、この率と最近の平均率(1956年以降6年間の平均で男62.2%、女53.8%)との間を直線補間して各年の率を定める。この場合、1962年から数年間の補間値は1961年の実際値より低くなるので、この期間は1961年の率を一定として使用する。

(6) 高卒就職者数の推計： (4) で得られる高卒者数に、(5) で得られる就職率をかけることによつて、高卒就職者数が計算される。

(7) 15～19歳人口の労働力化率の計算： 上記(3)と(6)で与えられる中卒および高卒の就職者数を合計し、この合計値を15～19歳人口で割つて労働力化率を計算する。この場合、たとえば1961年(10月1日現在)の労働力化率は、1957年から1961年に至る5か年分の中卒就職者数と1960～1961年の2か年分の高卒就職者数との合計値をつくり、これを1961年の15～19歳推計人口で割つて労働力化率を算出する。以下各年とも同様の方法であり、これまでの経過を一括して示すと、表4のようになる。

表3 高校卒業後の状況 (1)実数

(単位 1,000人)

年次	高卒者			進学者			就職者		
	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女
1947									
1948									
1949									
1950	253			79			108		
1951	444	275	169	112			197	135	62
1952	566	349	217	135			270	182	88
1953	586	352	234	115			276	184	92
1954	680	397	283	124			319	208	111
1955	716	416	300	123	79	44	332	217	115
1956	756	431	324	115	75	40	384	243	141
1957	731	415	316	112	71	41	421	259	162
1958	777	432	345	123	78	45	442	263	179
1959	854	467	388	140	87	53	491	284	207
1960	934	501	432	155	94	61	567	314	253
1961	956	511	445	165	98	67	606	327	279

年次	就職進学者			無業者			死亡・不詳		
	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女
1947									
1948									
1949									
1950	6			50			11		
1951	8	7	1	107			19		
1952	11	10	1	115			35		
1953	11	10	1	153			31		
1954	10	9	1	194			33		
1955	8	7	1	210	88	121	42	23	19
1956	7	6	1	209	84	125	41	23	18
1957	6	5	1	164	66	98	28	14	14
1958	5	4	1	178	71	106	29	15	14
1959	5	4	1	187	75	112	32	17	15
1960	6	5	1	182	75	106	25	13	12
1961	7	6	1	162	73	89	17	8	9

表2と同じ資料による。

表3 高校卒業後の状況 (2)割合

(%)

年次	高 卒 者			進 学 者			就 職 者		
	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女
1947									
1948									
1949									
1950	100.0			31.0			42.7		
1951	100.0			25.3			44.5	49.1	36.7
1952	100.0			23.8			47.8	52.1	40.6
1953	100.0			19.6			47.1	52.3	39.3
1954	100.0			18.2			46.9	52.4	39.2
1955	100.0	100.0	100.0	17.2	19.1	14.6	46.4	52.3	38.3
1956	100.0	100.0	100.0	15.2	17.3	12.3	50.8	56.4	43.3
1957	100.0	100.0	100.0	15.3	17.0	13.0	57.6	62.4	51.3
1958	100.0	100.0	100.0	15.8	18.0	13.1	56.9	60.9	51.9
1959	100.0	100.0	100.0	16.3	18.6	13.6	57.5	60.8	53.5
1960	100.0	100.0	100.0	16.5	18.7	14.1	60.7	62.6	58.4
1961	100.0	100.0	100.0	17.2	19.1	15.1	63.3	63.9	62.7

年次	就 職 進 学 者			無 業 者			死 亡 ・ 不 詳		
	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女
1947									
1948									
1949									
1950	2.2			19.8			4.3		
1951	1.9	2.5	0.6	24.1			4.3		
1952	1.9	2.9	0.5	20.4			6.2		
1953	1.9	2.8	0.4	26.1			5.3		
1954	1.5	2.3	0.4	28.5			4.8		
1955	1.2	1.8	0.3	29.3	21.3	40.4	5.9	5.6	6.4
1956	0.9	1.3	0.2	27.7	19.6	38.5	5.5	5.4	5.7
1957	0.8	1.3	0.3	22.4	15.9	31.1	3.9	3.5	4.4
1958	0.7	1.0	0.2	22.9	16.5	30.8	3.7	3.5	4.0
1959	0.6	1.0	0.2	21.8	16.0	28.9	3.8	3.7	3.8
1960	0.6	1.0	0.2	19.5	15.1	24.5	2.7	2.6	2.8
1961	0.7	1.1	0.2	17.0	14.3	20.1	1.8	1.7	1.9

図5 高卒者の就職割合の変化

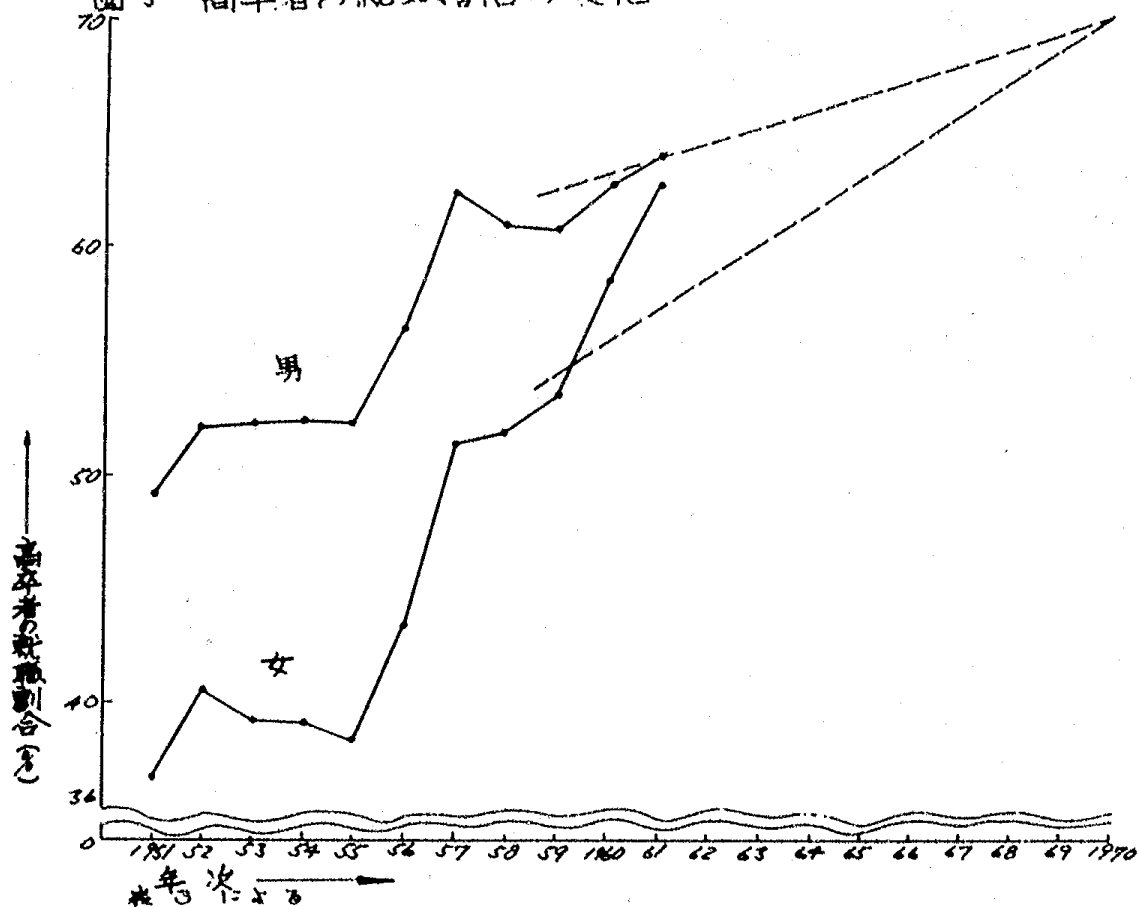


表4の最後の欄に15～19歳人口の各年労働力化率が示されるが、これをグラフにとると図6のようになる。これによれば、労働力化率は1960年の男子55.6%、女子49.5%から出発して、男女とも1965年まで低下して、男子47.9%、女子46.0%になる。その後反騰して、男子は1968年に54.9%に回復し、1969～70年にふたたび低下傾向を示す。女子は1968～69年に53.9%に達して、1960年レベルよりずつと高くなり、1970年に低下傾向となる。

「所得倍増計画」では、1970年の労働力化率を43%近くに予想しているが、前述のような進学・就職率を基礎として、これに中卒・高卒者数の変動を組み合わせるかぎり、15～19歳人口の労働力化率の変化は、中間年次で低いV字型となり、しかもその最低率は46～48%にとどまる。

表4 B, C推計における15~19歳人口の労働力化率の推計 (1) 男

年次	中卒者 (1,000単位)	1) 就職者 (1,000単位)		進学 中卒 (%)	高卒者 (1,000単位)	高卒就職者 (1,000単位)	就職 高卒 (%)	中卒・高卒 就職者計 (1,000単位)	15~19歳 人口 (1,000単位)	15~19歳 労働力化率 (%)
		中卒就職者 (1,000単位)	2) 高次進学 者 (1,000単位)							
1947										
1948										
1949										
1950										
1951	872	407	467		275	142	51.6	549		
1952	856	410	479		349	192	55.0	602		
1953	888	389	438		352	194	55.1	583		
1954	778	326	419		397	217	54.7	543		
1955	845	364	431	50.0	416	224	53.8	588	4,341	53.8
1956	951	419	441	50.0	432	249	57.6	668	4,435	53.7
1957	1,015	458	451	49.4	415	264	63.6	722	4,552	54.2
1958	962	411	427	51.8	432	267	61.8	678	4,672	53.7
1959	1,001	413	413	53.3	467	288	61.7	701	4,874	53.8
1960	897	357	398	55.6	501	319	63.7	676	4,793	55.6
1961	713	261	366	59.7	511	332	65.0	593	4,570	55.8
1962	973	371	381	58.4	534	347	65.0	718	4,748	52.5
1963	1,210	478	395	57.2	499	326	65.3	804	5,023	50.8
1964	1,246	475	381	58.8	426	281	65.9	756	5,278	48.3
1965	1,184	433	366	60.4	568	378	66.6	811	5,588	47.9
1966	1,084	382	352	62.0	692	466	67.3	848	5,859	50.9
1967	1,005	340	338	63.7	733	498	68.0	838	5,649	54.4
1968	939	300	319	65.8	715	491	68.7	791	5,313	54.9
1969	879	263	299	67.9	672	466	69.3	729	4,915	54.4
1970	847	237	280	70.0	640	448	70.0	685	4,631	52.6
1971	854									
Σ (1951~70)	10,080	3,540	6,254		5,990	4,033		7,573		

1) 就職進学者を含む, 2) 就職進学者を除く.

表4 B, C推計における15~19歳人口の労働力化率の推計 (2) 女

年次	中卒者 (1,000 単位)	1) 就職		2) 進学		高卒者 (1,000 単位)	高卒就職者 (1,000 単位)	就職 高卒 (%)	中卒・高卒 就職者計 (1,000 単位)	15~19歳 人口 (1,000 単位)	15~19歳 労働力化率 (%)
		中卒就職者 (1,000 単位)	中卒 (%)	高校進学者 (1,000 単位)	進学 中卒 (%)						
1947											
1948											
1949											
1950											
1951	841	385	45.8			169	65	37.3	448		
1952	826	388	47.0			217	89	41.0	477		
1953	859	340	39.6			234	93	39.7	433		
1954	753	287	38.1			283	112	39.6	399		
1955	818	334	40.8			300	116	38.7	450		
1956	921	378	41.0			324	142	43.8	520		
1957	982	407	41.4			316	163	51.6	570		
1958	934	365	39.1			345	180	52.2	545		
1959	974	373	38.3			387	208	53.7	581		
1960	873	327	37.5			433	254	58.7	581		
1961	689	240	34.8			445	280	62.9	520		
1962	947	349	36.4			502	316	62.9	661		
1963	1177	440	37.4			473	298	62.9	738		
1964	1,211	440	36.3			405	255	62.9	695		
1965	1,160	408	35.2			547	345	63.0	753		
1966	1,054	358	34.0			673	433	64.4	791		
1967	978	322	32.9			712	468	65.8	790		
1968	913	286	31.3			701	471	67.2	757		
1969	854	253	29.6			653	448	68.6	701		
1970	823	230	28.0			623	436	70.0	666		
1971	810										
Σ (1961~70)	9,806	3,322		6,071		5,734	3,750		7,072		

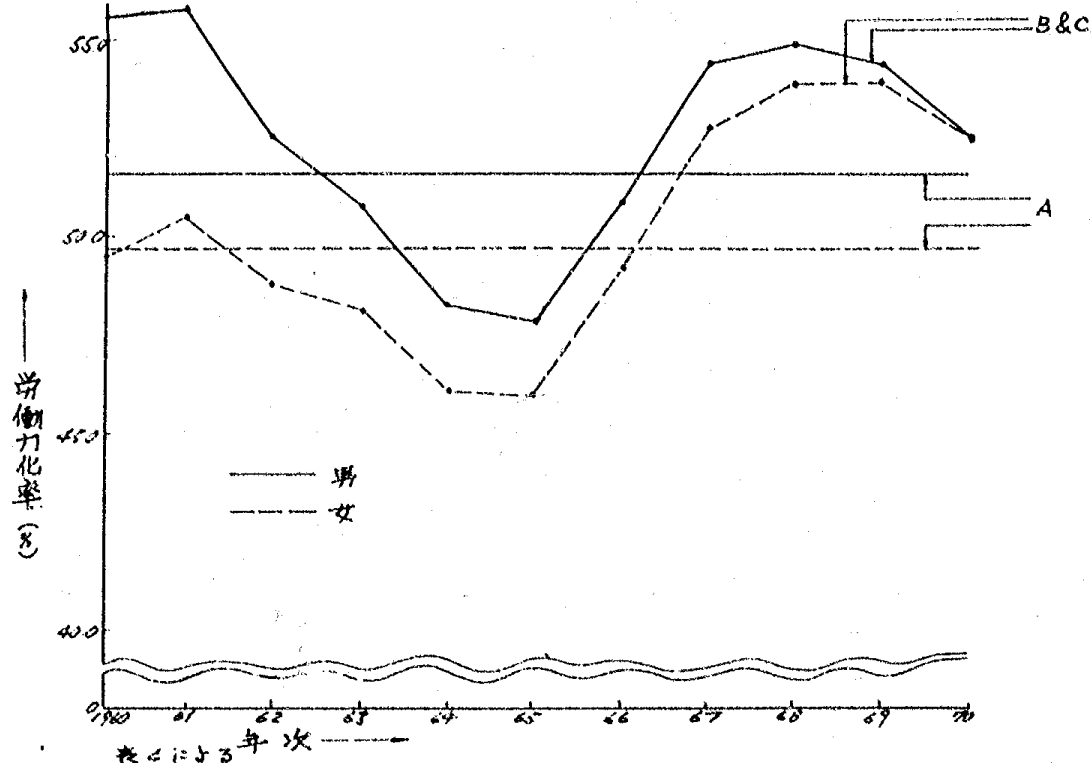
1) 就職進学者を含む, 2) 就職進学者を除く.

表4 B, C推計における15~19歳人口の労働力化率の推計 (3) 男女計

年次	1) 就職		2) 高校進学		進学		高卒者		高卒者計就職者		就職		15~19歳人口		15~19歳労働力化率 (%)
	中卒就職者 (1000単位)	中卒 (%)	高校進学者 (1000単位)	中卒 (%)	中卒 (%)	高卒者 (1000単位)	高卒者計就職者 (1000単位)	高卒者 (1000単位)	高卒者計就職者 (1000単位)	高卒者 (1000単位)	高卒者計就職者 (1000単位)	15~19歳人口 (1000単位)	15~19歳労働力化率 (%)		
1947															
1948															
1949															
1950	1,588														
1951	1,713		652	41.07	46.2	444	205	462	997	462					
1952	1,682		750	43.78	47.4	566	281	496	1,079	496					
1953	1,747		770	45.78	41.7	586	287	420	1,016	420					
1954	1,531		767	43.93	40.0	680	329	484	942	484					
1955	1,663		716	46.74	42.0	793	340	475	1,038	475					
1956	1,872		897	47.91	42.6	897	391	517	1,188	517					
1957	1,998		960	48.06	43.3	731	427	584	1,292	584					
1958	1,896		960	50.63	40.9	777	447	575	1,223	575					
1959	1,975		1,035	52.41	39.8	854	496	581	1,282	581					
1960	1,770		972	54.90	38.6	934	573	613	1,257	613					
1961	1,402		831	59.28	35.7	956	612	640	1,113	640					
1962	1,920		1,115	58.07	37.3	1,036	663	640	1,379	640					
1963	2,387		1,365	57.18	38.5	972	624	642	1,542	642					
1964	2,457		1,445	58.82	37.2	831	536	645	1,451	645					
1965	2,344		1,416	60.41	35.9	1,115	723	648	1,564	648					
1966	2,138		1,325	61.97	34.6	1,365	899	659	1,639	659					
1967	1,983		1,263	63.69	33.4	1,445	966	669	1,628	669					
1968	1,852		1,219	65.82	31.6	1,416	962	679	1,548	679					
1969	1,733		1,177	67.92	29.8	1,325	914	690	1,430	690					
1970	1,670		1,169	70.02	28.0	1,263	884	700	1,351	700					
1971															
Σ (1967-70)	19,886	6,862	12,325			11,724	7,783		14,645						

1) 就職進学者を含む, 2) 就職進学者を除く.

図6 B.C推計における15~19歳人口の労働力化率の変化



4 推計方法の概要——(2) D推計の場合

B推計の15~19歳労働力化率は前節で与えられているので、この節では20歳以上人口の労働力化率の仮定をとりあげる。20歳以上人口については、その労働力化率の上昇あるいは下降に影響を与える諸条件を明確に評価することがむずかしいが、全般的な傾向で考えるとすれば、将来の労働力化率の変化は、現在、欧米諸国にみられるような低率を実現する方向で想定すべきである。

表5 欧米工業国における65歳以上人口の労働力化率 (%)

「倍增計画」の想定もこの方向で考えられており、男子については、男子労働力人口はつねに労働力の主体として、現在の労働力化率(約85%)からの大きい低下を考えないが、女子労働力化率は、現在の約51%から10年後に40%へ低下することが期待されている。これは所得上昇と就業構造の近代化とによる女子労働力のリタイアを条件として想定されているが、実際には、女子の労働力化率がどんな条件のもとで低下しうるか

国	年次	男	女
ベルギー	1947	24.7	5.4
フランス	1958	34.3	12.4
西ドイツ	1957	23.5	8.5
イタリア	1960	25.8	5.2
オランダ	1947	35.5	6.3
スウェーデン	1950	36.1	7.8
U.K.	1951	31.4	5.3
カナダ	1960	29.1	5.7
U.S.A.	1960	32.3	10.5

を決めることは簡単な問題ではない。

このB推計では、「倍増計画」と異なつた計算を試みるために、のちに検討する事情から、女子労働力化率の低下を「倍増計画」のそれよりもゆるやかな状態で考え、10年後の率は、低下のもつとも大きい高年齢階級でも、現在、日本と欧米諸国とが示す率の中間値に低下する程度であると仮定し、以下のような変化をつくる。

(1) 65歳以上女子人口の労働力化率は、表5にみられるように、欧米工業圏で大体5～12%（1950年）を示すので、日本の1970年の率は中位の低下を考えて、1960年の20.9%から30%減の14.6%になるものと仮定し、65歳以上の各5歳階級にこの30%減を適用して1970年の値を定め、中間年次の率は直線補間をつくる。

(2) 65歳未満の2階級、55～64歳女子人口は、1960年の率の20%減を1970年の値としてとり、中間年次の率は直線補間で定める。

(3) 30～54歳の5階級分の労働力化率は、1960年の率の10%減を1970年の値としてとり、中間年次は直線補間による。

(4) 25～29歳人口については、1955～60年の低下傾向をもちい、1955年（51.8%）と1960年（50.1%）との差の5分の1を1960年の率から減じて1961年の率とし、以下これをくり返して各年の値を定める。

(5) 20～24歳人口だけは、将来の労働力化率が上昇するものと考え、1960年（69.4%）と1955年（68.2%）との差の5分の1を1960年の率に加えて1961年の率とし、以下これをくり返して各年の値を定める。

以上は女子の労働力化率であるが、男子の労働力化率については、65歳以上の高年齢にだけ女子と同様の仮定をとり、その他の低年齢階級については大きな変化を考えない。仮定の要点は以下のようになる。

(1) 65歳以上男子人口の労働力化率は、欧米工業圏で大体30～35%（表5参照）を示すので、日本の1960年の率54.4%を1970年に30%減の38.1%に低下させるものと仮定し、この30%減を65歳以上の各5歳階級に適用して1970年の率を定め、中間年次は直線補間をつくる。

(2) 55～64歳の2階級は1960年の率を一定とする。

(3) 30～54歳人口は1955～60年間の率の上昇傾向を直線で延長して各年の率を定め、この率が戦前最高の率に達した場合には、それ以降を一定とする。

(4) 25～29歳人口は1955～60年間の差の10分の1を1960年の率に加え、これをくり返して各年の値を定める（5分の1を加えると高率になりすぎ

表6 B推計による年齢5歳階級別労働力化率の仮定

年 齢	男			女		
	1960	1965	1970	1960	1965	1970
15~19	55.6	47.9	52.6	49.5	46.0	52.5
20~24	87.9	86.6	85.3	69.4	70.6	71.8
25~29	96.9	97.3	97.6	50.1	48.4	46.7
30~34	97.8	98.0	98.0	51.3	48.8	46.2
35~39	97.7	98.1	98.2	55.1	52.4	49.6
40~44	97.7	98.0	98.2	56.7	53.9	51.0
45~49	97.1	97.2	97.3	56.8	54.0	51.1
50~54	96.0	96.2	96.3	51.7	49.1	46.5
55~59	90.5	90.5	90.5	46.7	42.1	37.4
60~64	82.5	82.5	82.5	39.1	35.2	31.3
65~69	70.2	59.7	49.1	30.6	26.0	21.4
70~74	52.3	44.5	36.6	21.1	18.0	14.8
75~79	35.2	29.9	24.6	13.0	11.1	9.1
80~84	24.2	20.6	16.9	7.8	6.7	5.5
85 ≤	10.8	9.2	7.6	4.2	3.6	2.9
65 ≤	54.4	—	38.1	20.9	—	14.6
平均	85.5	83.4	84.6	50.9	48.4	47.2

る)。

(5) 20~24歳人口は労働力化率が低下するものと考え、1950~60年間の差の10分の1を1960年の率から減じ、これをくり返して各年の値を定める(1955~60年間の差は小さすぎる)。

以上の仮定によつて、20~24歳以上の男女年齢5歳階級別人口について各年の労働力化率が得られるから、前節で与えられる15~19歳人口の労働力化率とともに(表6および図7参照)、これらを将来推計人口に適用することによつて労

図7 B推計による反定労働力率の変化(1) 男
(1960, 1965, 1970年)

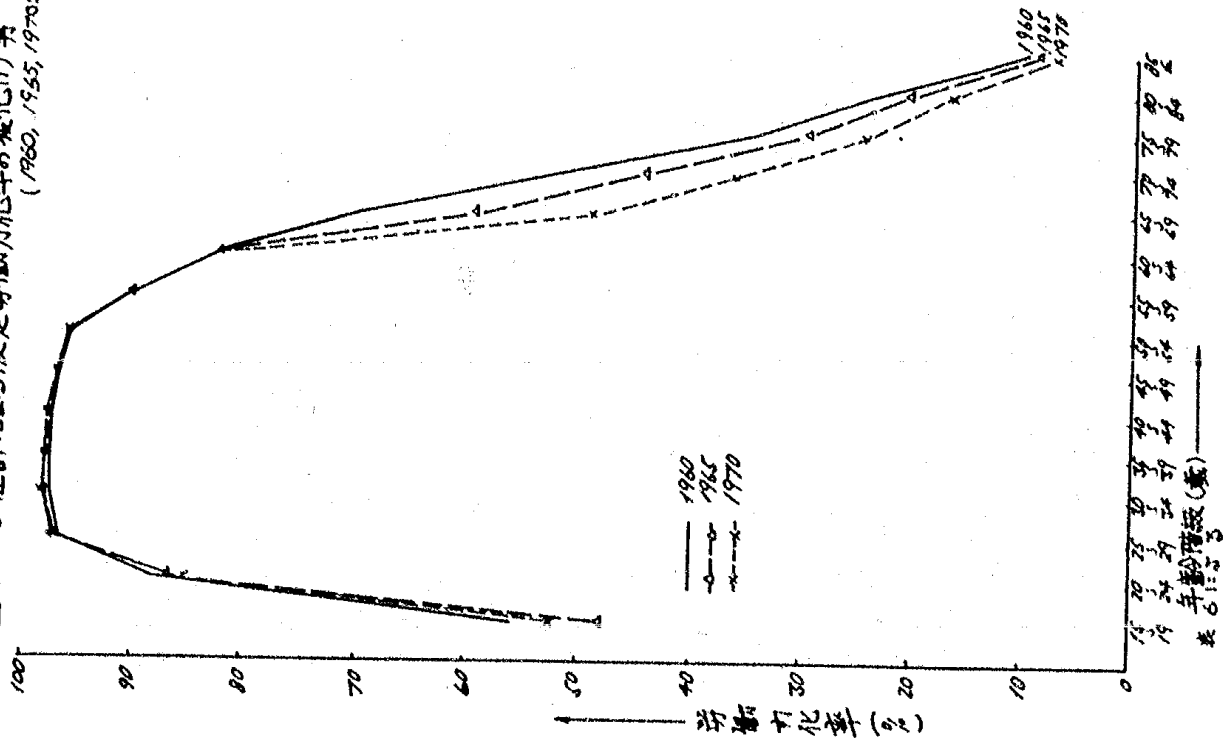


図7 B推計による反定労働力率の変化(2) 女
(1960, 1965, 1970年)

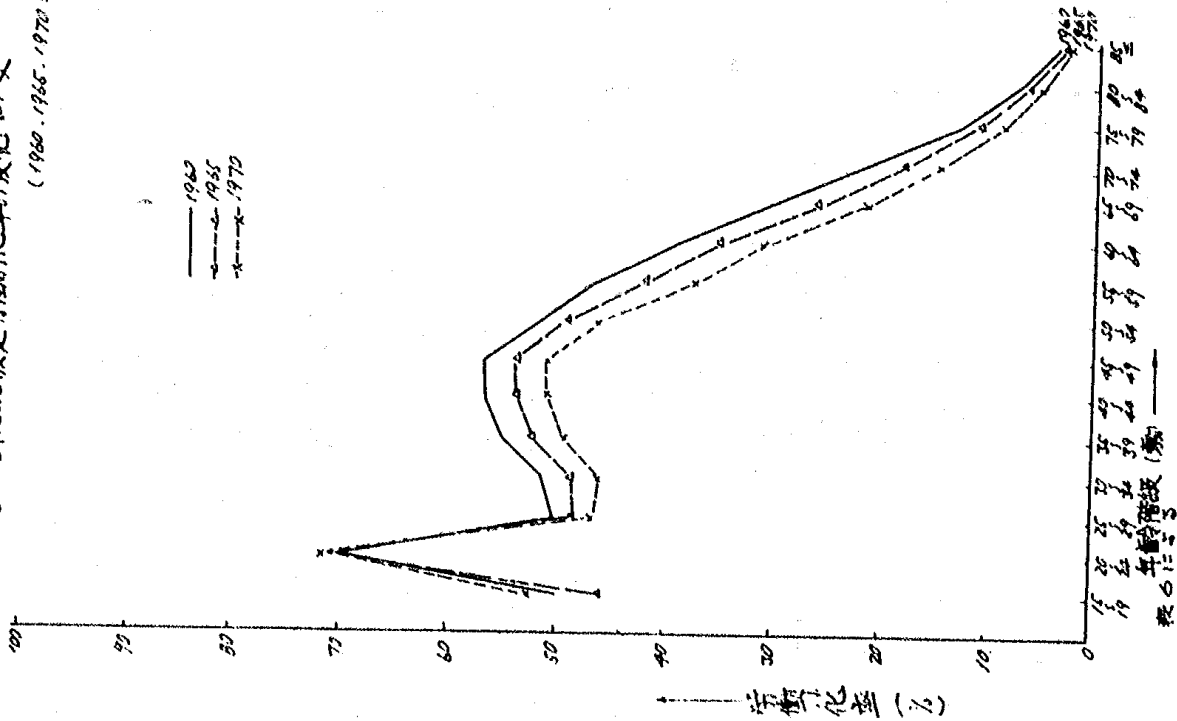


表7 A, B, C各推計による平均労働力化率

年次	男			女		
	A	B	C	A	B	C
1960	85.5	85.5	85.5	50.9	50.9	50.9
1961	85.8	85.8	85.7	50.9	50.7	50.0
1962	85.8	85.1	85.0	50.9	50.1	48.7
1963	85.6	84.5	84.3	50.9	49.6	47.6
1964	85.4	83.8	83.5	50.9	48.9	46.3
1965	85.2	83.4	83.1	50.8	48.4	45.1
1966	85.1	83.5	83.2	50.7	48.3	44.3
1967	85.3	84.2	83.8	50.7	48.4	43.7
1968	85.7	84.5	84.0	50.7	48.1	42.8
1969	86.1	84.7	84.1	50.8	47.7	41.6
1970	86.4	84.6	83.9	50.9	47.2	40.4

働力人口が計算される。推計結果（B推計）は結果表2に示される。1960年の総数4,458万（男2,725万、女1,732万）に対して、1970年は5,168万（男3,254万、女1,914万）となり、710万（男530万、女180万）の増加である。この1970年結果による15歳以上の平均労働力化率は男子が84.6%、女子が47.2%であり、男子は1960年の85.0%とほとんど変わらず、一方、女子は1960年の50.9%より低下するが、「倍增計画」の想定する40.3%よりはかなり高いレベルにとどまる。毎年の平均労働力化率の変化は表7および図8に示される。

図8 15歳以上人口の平均労働力化率の変化(1) 男

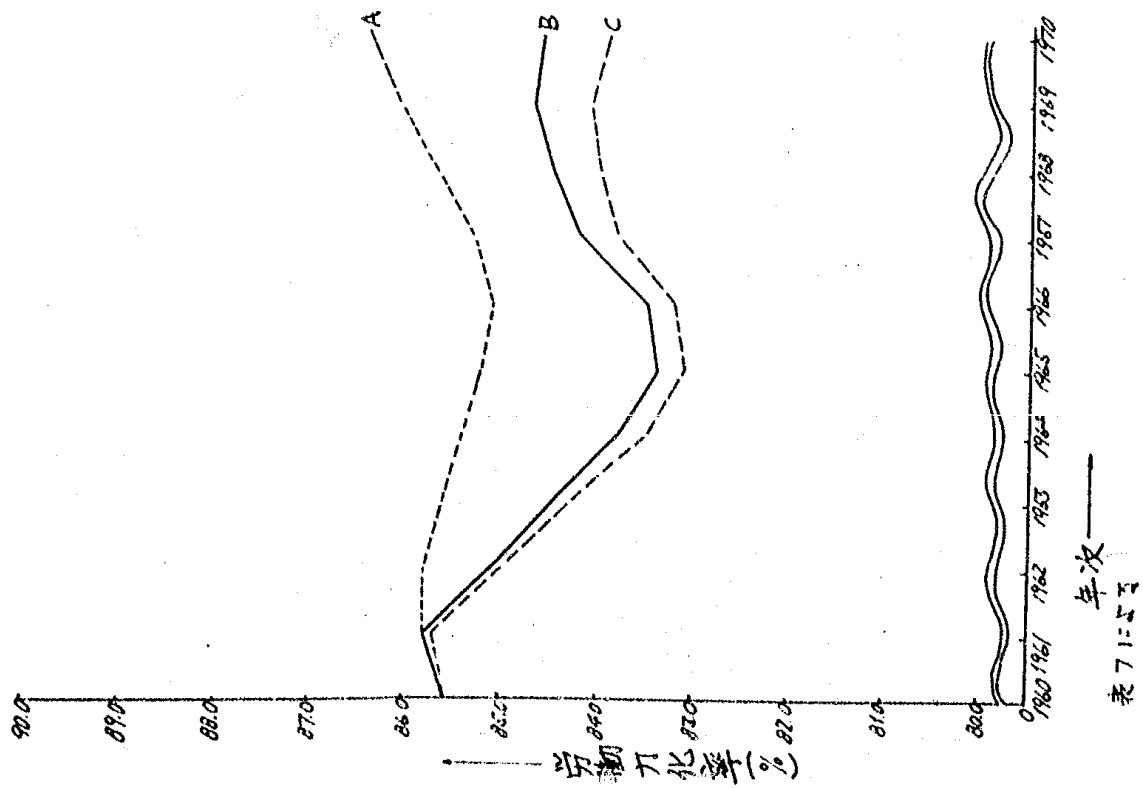


表71:53
年次

図8 15歳以上人口の平均労働力化率の変化(2) 女

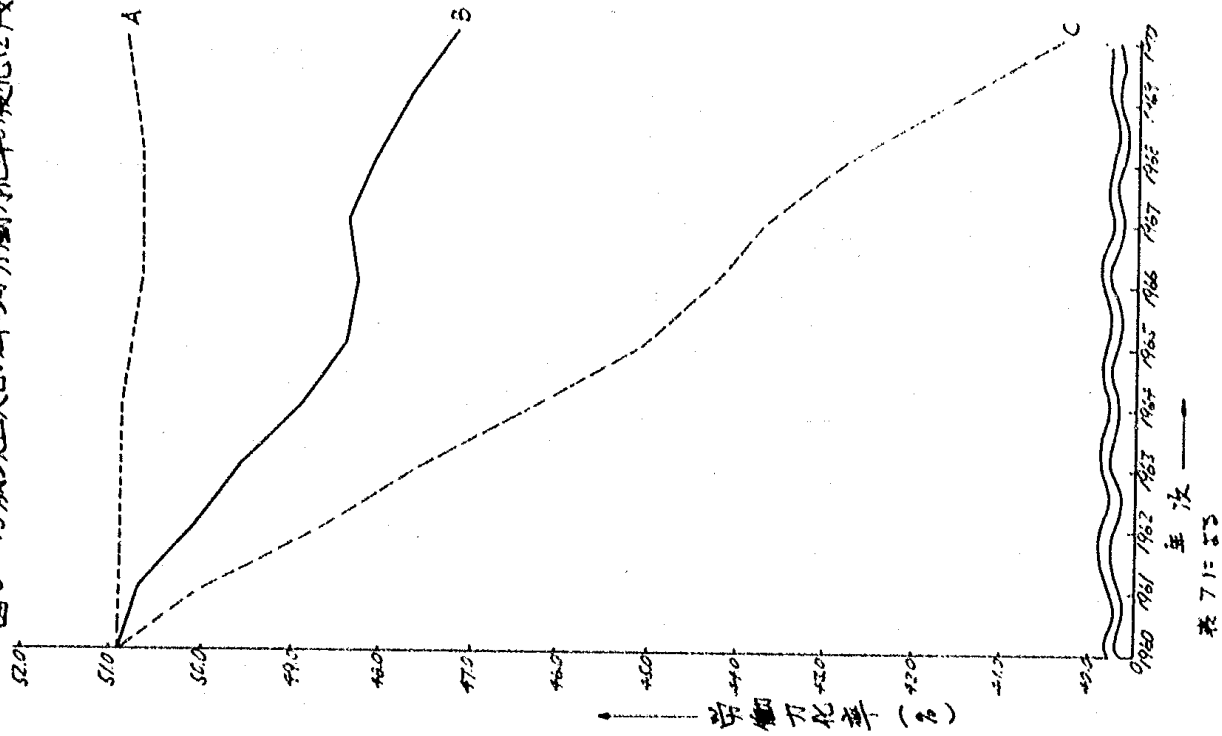


表71:53
年次

5 推計方法の概要 —— (3) C 推計の場合

0 推計では、「所得倍増計画」の想定する労働力化率が大体実現される場合を考えているが、計画で与えられる率は、1970年の15歳以上全年齢労働力化率（男84.1%、女40.3%）だけであるので、各年齢階級の率は別に仮定する必要がある。この場合、仮定された1970年の各年齢階級労働力化率によつて算出される労働力人口総数は、その労働力化率が「倍増計画」の想定値に一致する必要があるが、これを完全に一致させることはむずかしい。

表8 各国の年齢階級別労働力化率（1950年）

年 齢	ア メ リ カ 合 衆 国			イ ン グ ラ ン ド ・ ウ ェ ー ル ズ		
	労働力	人 口	労働力 人口 (%)	労働力	人 口	労働力 人口 (%)
男						
15~19	2,084,504	5,311,342	39.25	1,082,738	1,316,200	82.26
20~24	4,221,727	5,606,293	75.30	1,326,055	1,412,600	93.87
25~34	10,204,264	11,596,801	87.99	3,018,600	3,121,800	96.69
35~44	9,630,752	10,587,813	90.96	3,224,918	3,314,300	97.30
45~54	7,628,695	8,655,014	88.14	2,746,660	2,860,100	96.03
55~64	5,286,168	6,667,884	79.28	1,796,614	2,036,700	88.21
65 ≤	2,286,702	5,796,974	39.45	610,074	1,957,000	31.17
Σ	41,342,812	54,222,121	76.25	13,805,659	16,018,700	86.18
女						
15~19	1,239,403	5,305,256	23.36	1,056,487	1,380,500	76.53
20~24	2,389,207	5,875,535	40.66	970,273	1,502,200	64.59
25~34	3,690,874	12,162,466	30.35	1,176,304	3,204,600	33.59
35~44	3,665,239	10,862,546	33.74	1,176,478	3,411,600	34.48
45~54	2,755,419	8,687,639	31.72	1,062,300	3,127,100	33.97
55~64	1,491,781	6,626,711	22.51	535,975	2,535,800	21.14
65 ≤	475,420	6,472,563	7.35	150,405	2,831,400	5.31
Σ	15,707,343	55,992,716	28.05	6,128,222	17,993,200	34.06

そこで各年齢階級の労働力化率をつくるための参考として、欧米諸国（西ドイツ、アメリカ）の率（1950年）と日本（1960年）のそれとを比較してみると表8および図9のようになる。このうち男子については、B推計の場合と同様に、平均の労働力化率は1960年の85%からあまり変化させないので、B推計で仮定した各年齢階級労働力化率をそのまま用いる。ただし、日本の65歳以上の労働力化率は、表8および図9にみられるように、欧米のレベル（27～39%）よりかなり高いので、1960年の率54.4%が1970年に30%に低下するものと仮定する。

表8 (つづき)

年 齢	西ドイツ (1950年)			日 本 (1960年)		
	労働力	人 口	労働力 人口 (%)	労働力	人 口	労働力 人口 (%)
男						
15～19	1,498,000	1,769,257	84.67	2,411,900	4,674,500	51.60
20～24	1,656,000	1,773,742	93.36	3,598,200	4,095,000	87.87
25～34	2,450,000	2,572,321	95.24	7,639,300	7,851,000	97.30
35～44	3,210,000	3,301,764	97.22	4,928,900	5,046,500	97.67
45～54	3,031,000	3,183,297	95.22	4,150,200	4,296,200	96.60
55～64	1,630,000	2,019,773	80.70	2,819,700	3,244,600	86.90
65 ≤	533,000	1,992,479	26.75	1,274,100	2,342,000	54.40
Σ	14,008,000	16,612,633	84.32	26,822,300	31,549,800	85.02
女						
15～19	1,322,000	1,704,365	77.57	2,276,700	4,583,000	49.68
20～24	1,270,000	1,804,239	70.39	2,907,900	4,191,400	69.38
25～34	1,590,000	3,451,492	46.07	3,985,500	7,865,400	50.67
35～44	1,489,000	4,158,262	35.81	3,360,700	6,020,700	55.82
45～54	1,272,000	3,639,185	34.95	2,563,400	4,709,500	54.43
55～64	682,000	2,657,135	25.67	1,455,200	3,361,300	43.29
65 ≤	236,000	2,431,394	9.71	637,300	3,043,000	20.94
Σ	7,861,000	19,846,072	39.61	17,186,700	33,774,300	50.89

図9. 日本と各国の労働力化率の比較

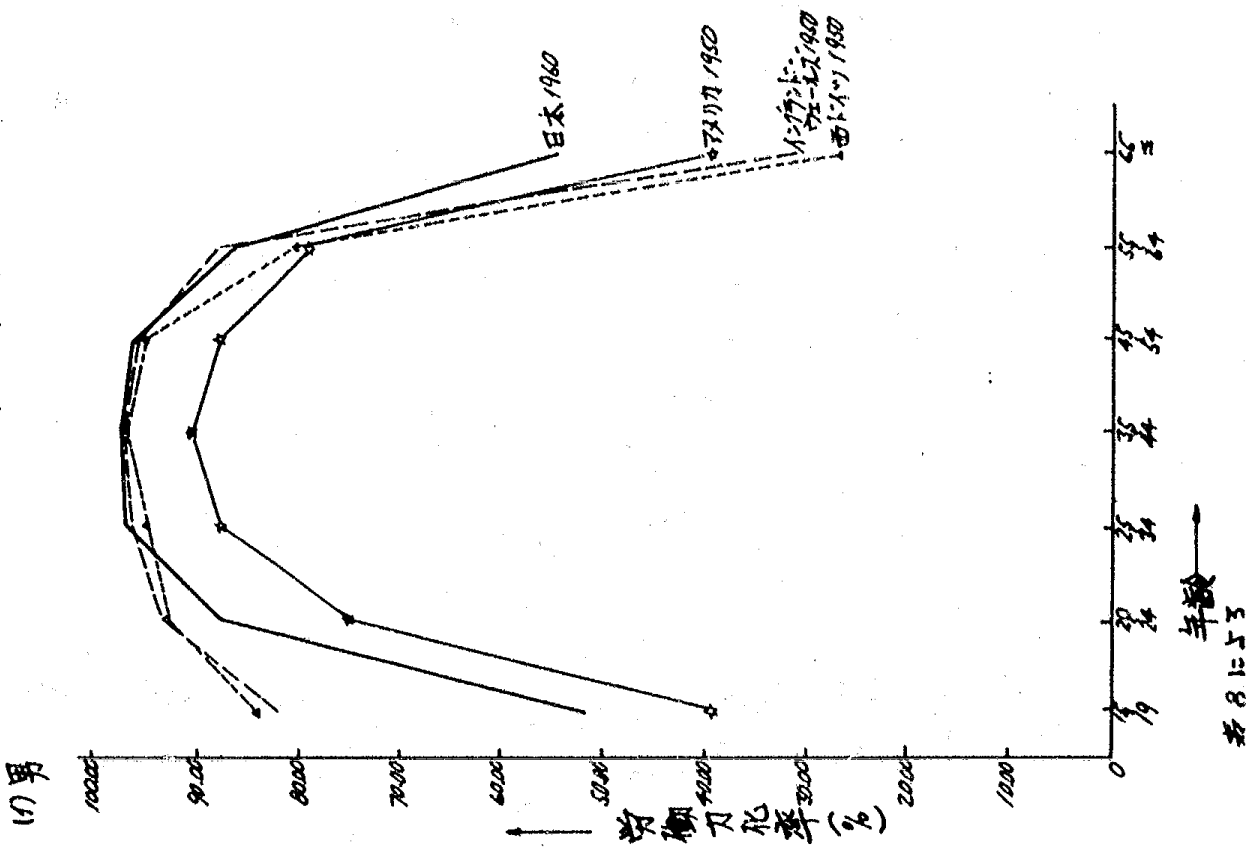
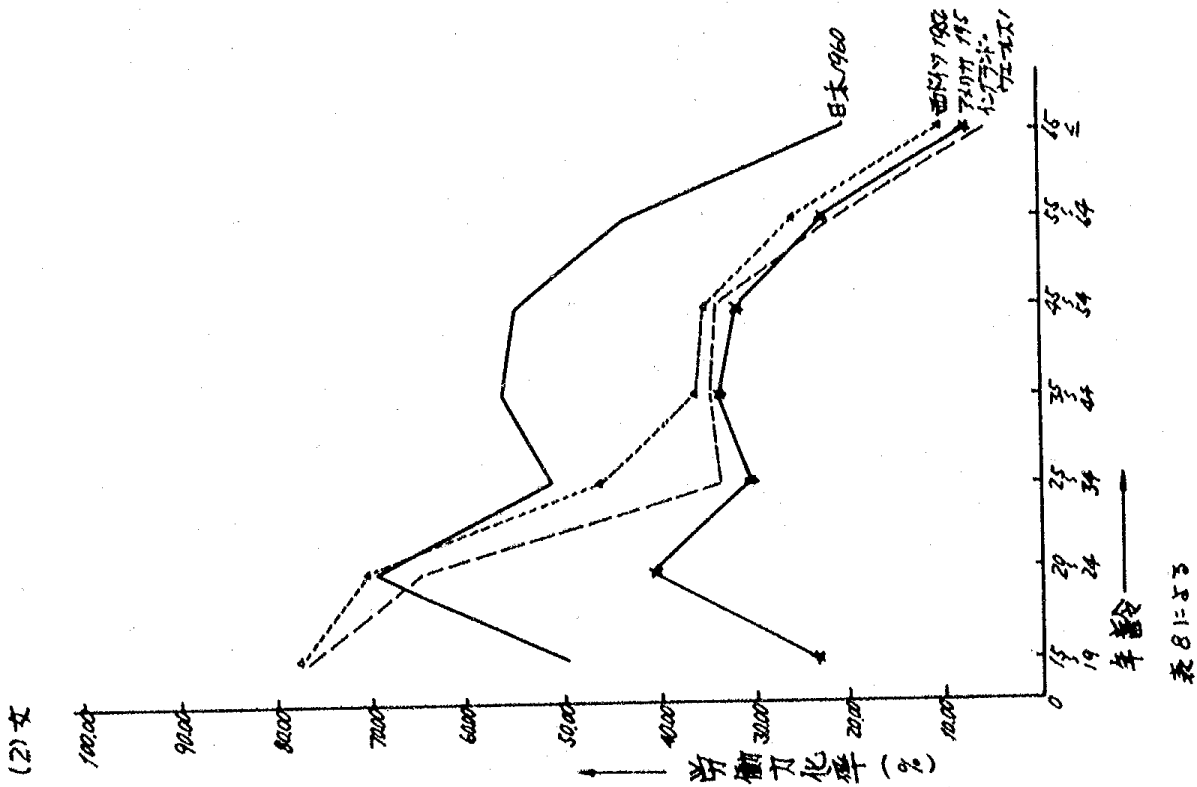


図9 日本と各国の労働力化率の比較



女子の労働力化率については、西ドイツの平均率39.6%が日本の1970年の想定値40%にもつとも近いので、各年齢階級についても、西ドイツの率にならうことが考えられる。実際、45歳以上の三つの年齢階級(45~54歳, 55~64歳, 65歳以上)については、日本の1970年の率を大体このレベルにとるものとし、西ドイツの率にならつて、順次35%, 25%, 10%の率を仮定する。これらの労働力化率は、1960年の率に対して、それぞれ64%, 58%, 48%のレベルとなるので、この割合と対応する5歳階級(45~54歳ならば45~49歳, 50~54歳)の1960年の率にかけて、1970年の5歳階級別人口の労働力化率とする。

表9 0推計による年齢5歳階級別労働力化率の仮定

年 齢	男			女		
	1960	1965	1970	1960	1965	1970
15~19	55.6	47.9	52.6	49.5	46.0	52.5
20~24	87.9	86.6	85.3	69.4	70.6	71.8
25~29	96.9	97.3	97.6	50.1	44.9	39.6
30~34	97.8	98.0	98.0	51.3	45.9	40.5
35~39	97.7	98.1	98.2	55.1	47.4	39.7
40~44	97.7	98.0	98.2	56.7	48.8	40.8
45~49	97.1	97.2	97.3	56.8	46.6	36.4
50~54	96.0	96.2	96.3	51.7	42.4	33.1
55~59	90.5	90.5	90.5	46.7	36.9	27.1
60~64	82.5	82.5	82.5	39.1	30.9	22.7
65~69	70.2	54.4	38.6	30.6	22.7	14.7
70~74	52.3	40.6	28.8	21.1	15.6	10.1
75~79	35.2	27.3	19.4	13.0	9.6	6.2
80~84	24.2	18.8	13.3	7.8	5.8	3.7
85 ≦	10.8	8.4	5.9	4.2	3.1	2.0
65 ≦	54.4	—	30.0	20.9	—	10.0
平均	85.5	83.1	83.9	50.9	45.1	40.4

図10 C推計による反定労働力率の変化(2)女
(1960, 1965, 1970年)

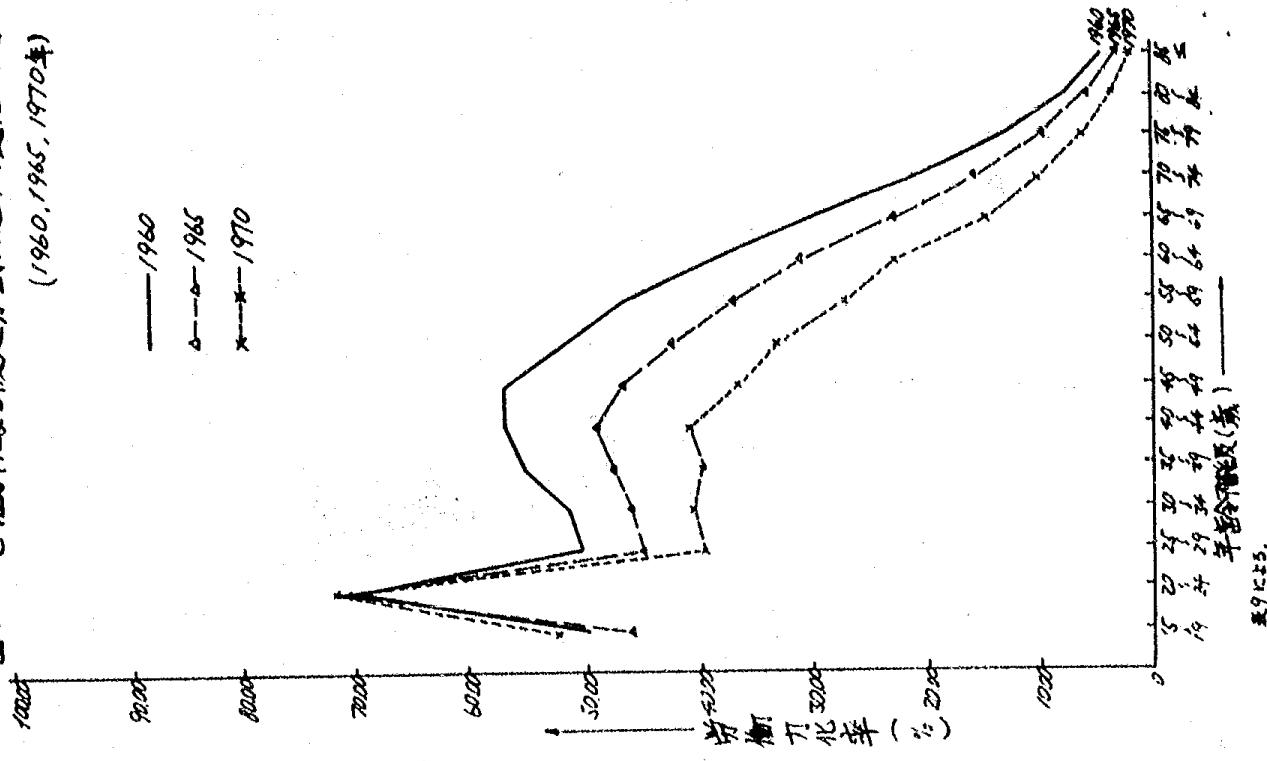
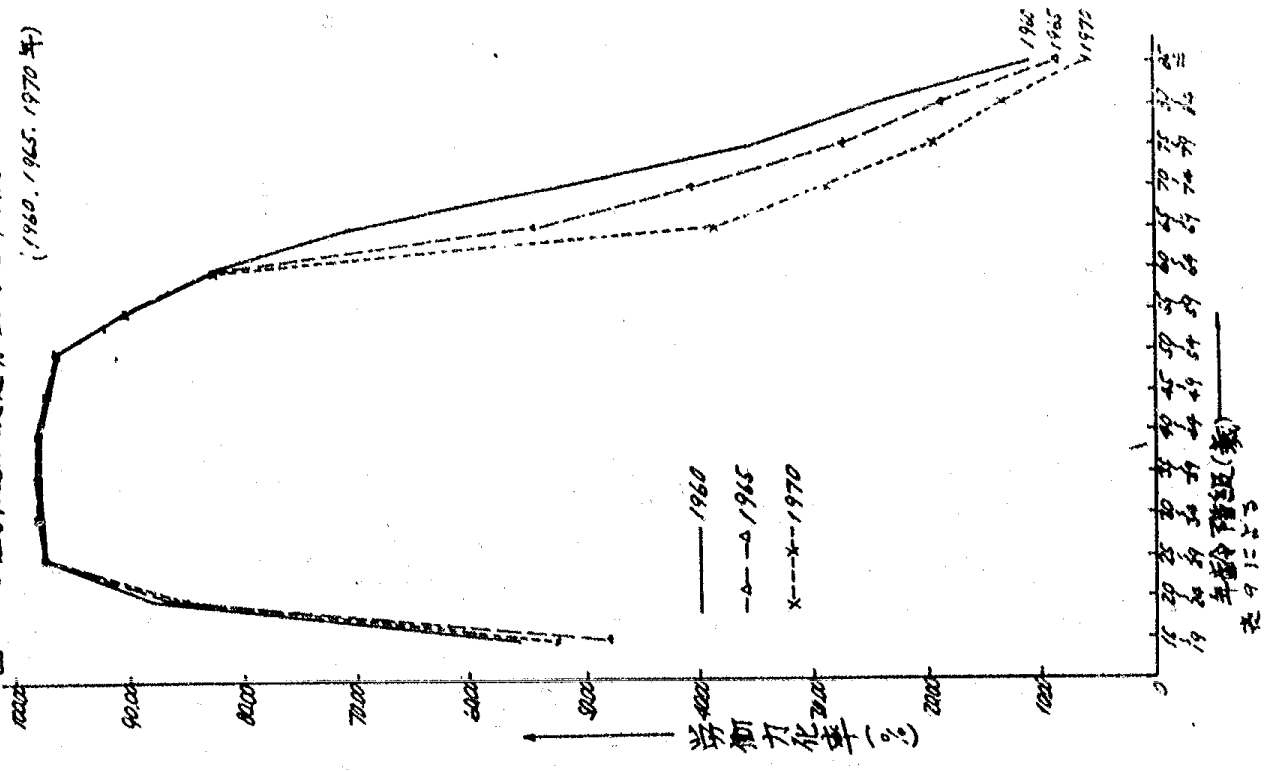


図10 C推計による反定労働力率の変化(1)男
(1960, 1965, 1970年)



45歳未満の人口については、図9にみられるように、労働力化率のパターンが西ドイツと異なるので、25～34歳と35～44歳の二つの10歳階級人口に対しては、英米型のパターンを考え、かつ日本の平均値がこれらの国より高いので、2階級とも1970年の労働力化率が40%に低下する程度と仮定する。この率は1960年の率に対して、それぞれ79%、72%のレベルとなるので、前述の45歳以上の場合と同様に、この割合を1960年の率に適用して、1970年の5歳階級別労働力化率を仮定する。

15～19歳と20～24歳の労働力化率は各国の事情によつて大きく異なるので、B推計の場合と同じ仮定を採用する。このうち15～19歳の率は、第3節に述べたように、「倍増計画」の想定を基礎として、B、C両推計に共通の仮定として設定したものである。以上によつて、1970年の5歳階級別労働力化率が仮定されるので、1960年との中間年次は直線補間によつて各年の率を定める（表9および図10参照）。

B推計の場合と同様に、上述の各年労働力化率を将来推計人口に適用して労働力人口が計算される。推計結果（C推計）は結果表3に示される。1960年の総数4,458万（男2,725万、女1,732万）に対して、1970年は4,866万（男3,228万、女1,637万）となり、総数では約410万の増加となるが、男女別では、男505万増、女95万減となる。この1970年結果による平均労働力化率は、男子83.9%、女子40.4%であり、「倍増計画」に想定された84.1%および40.3%に大体一致している。毎年の平均労働力化率の変化は表7および図8に示される。

6 推計結果の比較と問題点

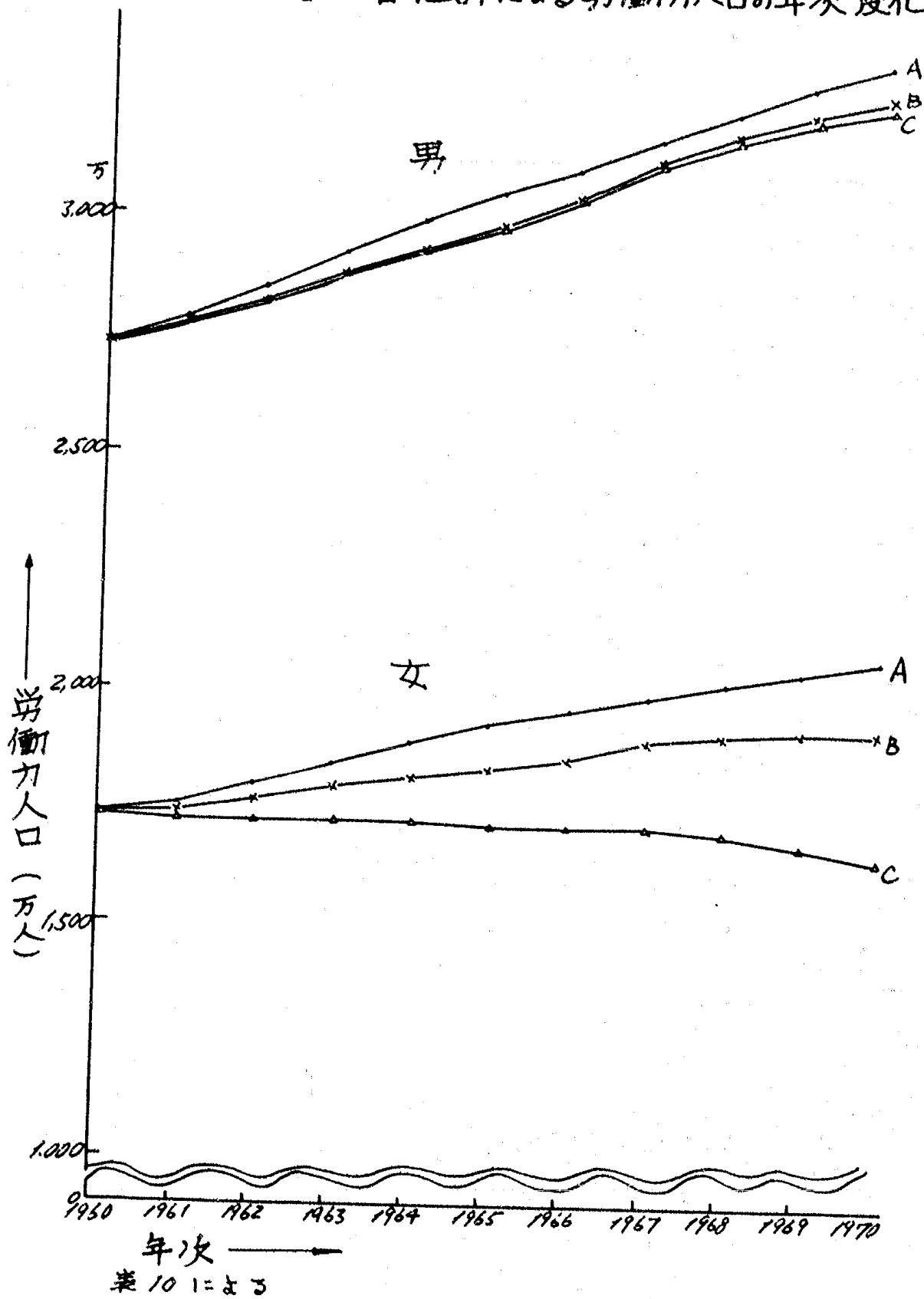
A、B、Cの3推計による各年の男女別労働力人口を比較して示すと表10および図11のようになる。1970年の結果によれば、A推計はB推計より総数で約220万（男70万、女150万）大きく、B推計はC推計より総数で約300万（男25万、女275万）大きい。したがつて、A、C両推計の差は総数で約520万（男95万、女425万）に達する。各推計の差の大部分が女子労働力の差によることはあきらかであるが、これはもちろん、女子の年齢階級別労働力化率をA→B→Cの順に低下させていることがおもな原因である。男子労働力人口の差は小さいが、この差もB、C推計で高年齢階級の労働力化率を低下させているためである。

表10 A, B, C各推計による労働力人口の比較

(単位 1,000人)

年次	A 推計		B 推計		C 推計	
	総数	男	女	総数	男	女
1960	44,577	27,254	17,323	44,577	27,254	17,323
1961	45,271	27,727	17,544	45,168	27,707	17,461
1962	46,385	28,423	17,962	45,862	28,201	17,661
1963	47,544	29,135	18,409	46,703	28,772	17,931
1964	48,721	29,848	18,873	47,422	29,289	18,133
1965	49,659	30,439	19,220	48,099	29,785	18,314
1966	50,471	30,973	19,498	48,993	30,414	18,579
1967	51,395	31,585	19,810	50,090	31,174	18,916
1968	52,283	32,176	20,107	50,805	31,729	19,076
1969	53,105	32,735	20,370	51,339	32,197	19,142
1970	53,859	33,230	20,629	51,676	32,535	19,141

図11 A.B.C各推計による労働力人口の年次変化



年齢階級別に差をみるために、1970年の結果について、各推計の年齢5歳階級別労働力人口を比較してみると表11のようになり、これを年齢ピラミッドにとると図12のようになる（表12は1960、1965、1970年の年齢構成割合を示す）。B、C推計の女子人口はとうぜん大部分の年齢で減少を示すが、15～19歳と20～24歳はいくらか増加となることが特徴的である。

以上は1970年での比較であるが、各推計値とも、中間年次の人口の動きには上述のような労働力化率の低下のほか、さきに図6に示されたような、15～19歳人口の労働力化率の変動も大きく影響している。この場合、B、C両推計の率は共通であるから、この率の差による変化はA推計とB・C推計との間で起きている。両者のちがいは表13および図13に示される年間増加数によつてみることができる。

表11 A、B、C各推計による年齢5歳階級別労働力人口の比較
(1970年)

(単位 1,000人)

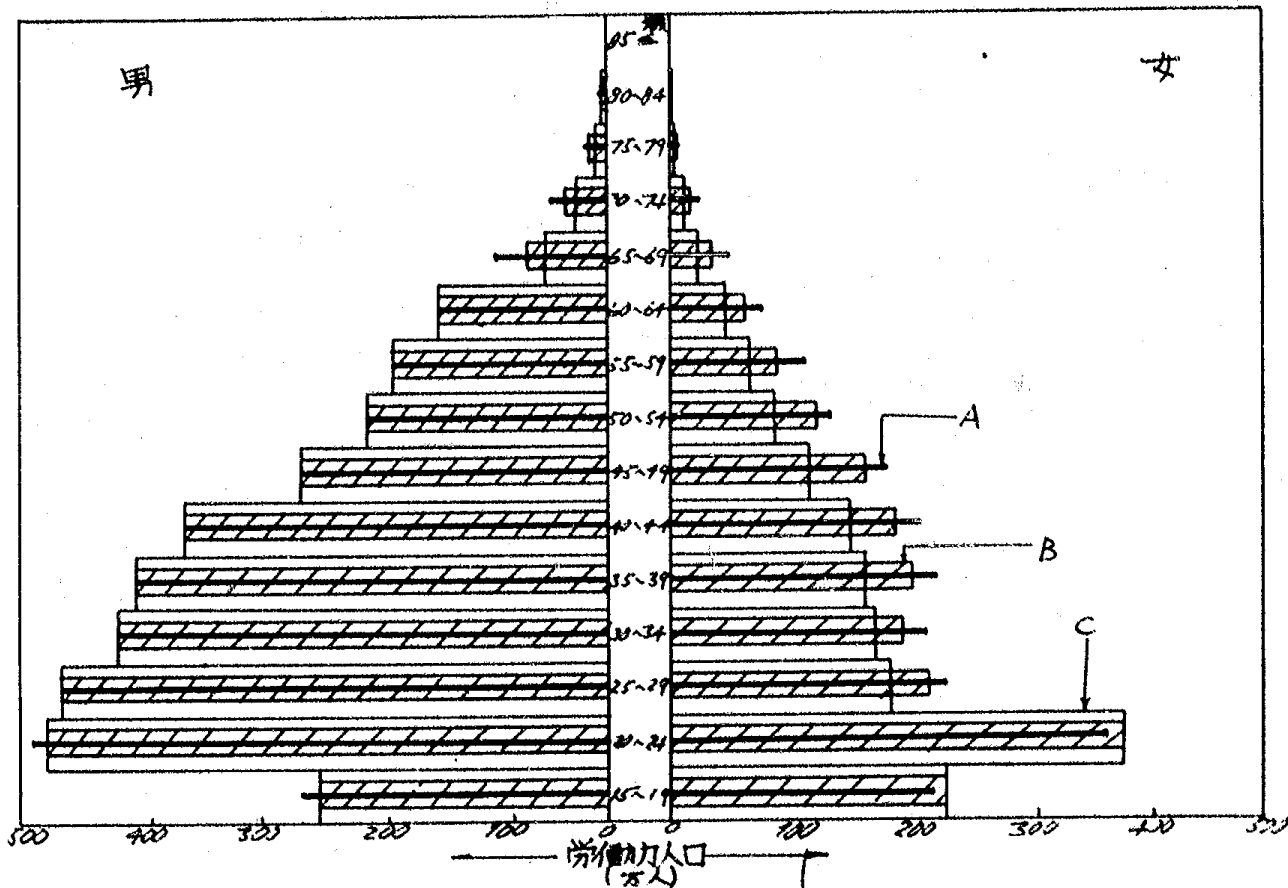
年 齢	人 口			差	
	A	B	C	B-A	C-A
	男	女	計		
15～19	4,777	4,771	4,771	— 6	— 6
20～24	8,592	8,579	8,579	— 13	— 13
25～29	6,890	6,766	6,438	— 124	— 452
30～34	6,280	6,077	5,838	— 203	— 442
35～39	6,217	6,014	5,609	— 203	— 608
40～44	5,641	5,449	5,071	— 192	— 570
45～49	4,375	4,200	3,733	— 175	— 642
50～54	3,405	3,274	2,922	— 131	— 483
55～59	2,960	2,739	2,492	— 221	— 468
60～64	2,184	2,032	1,864	— 152	— 320
65～69	1,434	1,002	756	— 432	— 678
70～74	726	509	383	— 217	— 343
75～79	274	191	144	— 83	— 130
80～84	88	62	47	— 26	— 41
85 ≤	17	11	9	— 6	— 8
計	53,859	51,676	48,656	— 2,183	— 5,203

表 11 (つづき)

(単位 1,000人)

年 齢	人 口			差	
	A	B	C	B-A	C-A
男					
15~19	2,575	2,436	2,436	-- 139	-- 139
20~24	4,880	4,738	4,738	-- 142	-- 142
25~29	4,573	4,607	4,607	34	34
30~34	4,127	4,138	4,138	11	11
35~39	3,961	3,982	3,982	21	21
40~44	3,539	3,559	3,559	20	20
45~49	2,570	2,575	2,575	5	5
50~54	2,046	2,051	2,051	5	5
55~59	1,841	1,842	1,842	1	1
60~64	1,421	1,421	1,421	0	0
65~69	960	671	528	-- 289	-- 432
70~74	488	342	269	-- 146	-- 219
75~79	182	127	100	-- 55	-- 82
80~84	57	40	32	-- 17	-- 25
85≤	9	6	5	-- 3	-- 4
計	33,230	32,535	32,283	-- 695	-- 947
女					
15~19	2,202	2,335	2,335	133	133
20~24	3,712	3,841	3,841	129	129
25~29	2,317	2,159	1,831	-- 158	-- 486
30~34	2,153	1,939	1,700	-- 214	-- 453
35~39	2,256	2,032	1,627	-- 224	-- 629
40~44	2,102	1,890	1,512	-- 212	-- 590
45~49	1,805	1,625	1,158	-- 180	-- 647
50~54	1,359	1,223	871	-- 136	-- 488
55~59	1,119	897	650	-- 222	-- 469
60~64	763	611	443	-- 152	-- 320
65~69	474	331	228	-- 143	-- 246
70~74	238	167	114	-- 71	-- 124
75~79	92	64	44	-- 28	-- 48
80~84	31	22	15	-- 9	-- 16
85≤	8	5	4	-- 3	-- 4
計	20,629	19,141	16,373	-- 1,488	-- 4,256

図12 A, B, C各推計による年齢構成ピラミッド(1970年)



各推計とも、年間増加数の増大は、1962～64年と1966～67年の前後、半二つの時期を中心としてあらわれるが、A推計では前半の高まりが大きく、B、C推計では後半の高まりが大きくなる（ただしC推計の女子は大部分マイナスの増加である）。A推計の労働力化率は1960年の率を一定にとるから、労働力人口は中卒者数の増減にしたがつて前半期に大きな増加を示すことになり、前半期の最大の増加は1963～64年に総数で118万（男71万、女46万）となり、後半期の最大の増加は1966～67年の92万（男61万、女31万）にとどまる。一方、B、C推計では、高校への進学率を高めることによつて、労働力人口の増加は逆に3～4年先へずれて後半期で大きくなり、B、C推計とも、前半期の最大増加がそれぞれ1962～63年の84万（男57万、女27万）および58万（男55万、女3万）であるのに対して、後半期の1966～67年の最大増加は、それぞれ110万（男76万、女34万）および77万（男73万、女4万）に達する（とくに中卒、高卒の時期として15歳、18歳の労働力人口の変動をみると図14のようになるが、中卒と高卒の労働力人口数が1965年で逆転することに注意）。

表12 A, B, C各推計による年齢5歳階級別労働力人口の割合(1960, 1965, 1970各年)

年 齢	1965年										
	1960年					1965年					
	A, B, C共通		A		B		C				
総 数	男	女	総 数	男	女	総 数	男	女	総 数	男	女
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
15~19	11.2	9.8	13.4	11.6	10.2	13.8	10.7	9.0	13.5	11.0	14.5
20~24	15.1	13.9	17.1	14.9	13.7	16.8	15.4	13.8	17.9	15.8	19.2
25~29	13.7	14.7	12.1	12.6	13.6	11.0	12.9	13.9	11.2	12.9	11.1
30~34	12.5	13.4	11.2	12.3	13.2	11.0	12.5	13.5	11.0	12.6	11.1
35~39	10.1	9.9	10.4	11.4	11.8	10.7	11.6	12.1	10.7	11.5	10.4
40~44	8.5	8.2	9.0	9.0	8.7	9.6	9.1	8.9	9.5	9.1	9.3
45~49	8.2	8.1	8.4	7.4	7.1	8.0	7.5	7.2	8.0	7.3	7.4
50~54	6.9	7.2	6.5	6.8	6.8	6.7	6.9	7.0	6.7	6.7	6.2
55~59	5.6	6.0	4.0	5.4	5.7	5.0	5.4	5.8	4.8	5.3	4.5
60~64	4.0	4.4	3.4	4.0	4.4	3.5	4.0	4.5	3.3	4.0	3.1
65~69	2.4	2.6	2.0	2.5	2.8	2.1	2.2	2.4	1.9	2.1	1.8
70~74	1.2	1.3	1.1	1.2	1.4	1.0	1.1	1.2	0.9	1.0	0.9
75~79	0.5	0.5	0.4	0.5	0.5	0.4	0.4	0.5	0.4	0.4	0.4
80~84	0.2	0.2	0.5	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
85≤	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

表 1 2 (つづき)

(%)

年 齢	1 9 7 0 年								
	A			B			C		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1 5 ~ 1 9	8.9	7.7	10.7	9.2	7.5	12.2	9.8	7.5	14.3
2 0 ~ 2 4	16.0	14.7	18.0	16.6	14.6	20.1	17.6	14.7	23.5
2 5 ~ 2 9	12.8	13.8	11.2	13.1	14.2	11.3	13.2	14.3	11.2
3 0 ~ 3 4	11.7	12.4	10.4	11.8	12.7	10.1	12.0	12.8	10.4
3 5 ~ 3 9	11.5	11.9	10.9	11.6	12.2	10.6	11.5	12.3	9.9
4 0 ~ 4 4	10.5	10.7	10.2	10.5	10.9	9.9	10.4	11.0	9.2
4 5 ~ 4 9	8.1	7.7	8.7	8.1	7.9	8.5	7.7	8.0	7.1
5 0 ~ 5 4	6.3	6.2	6.6	6.3	6.3	6.4	6.0	6.4	5.3
5 5 ~ 5 9	5.5	5.5	5.4	5.3	5.7	4.7	5.1	5.7	4.0
6 0 ~ 6 4	4.1	4.3	3.7	3.9	4.4	3.2	3.8	4.4	2.7
6 5 ~ 6 9	2.7	2.9	2.3	1.9	2.1	1.7	1.6	1.6	1.4
7 0 ~ 7 4	1.3	1.5	1.2	1.0	1.1	0.9	0.8	0.8	0.7
7 5 ~ 7 9	0.5	0.5	0.4	0.4	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3
8 0 ~ 8 4	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
8 5 ≤	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

表 1 3 A, B, C 各推計による年間増加数 (単位1,000人)

年 次	A 推 計			B 推 計			C 推 計		
	総 数	男	女	総 数	男	女	総 数	男	女
1 9 6 0	694	473	221	591	453	138	340	435	- 95
1 9 6 1	1,114	696	418	694	494	200	430	471	- 41
1 9 6 2	1,159	712	447	841	571	270	575	549	26
1 9 6 3	1,177	713	464	719	517	202	440	494	- 54
1 9 6 4	938	591	347	677	496	181	375	471	- 96
1 9 6 5	812	534	278	894	629	265	591	604	- 13
1 9 6 6	924	612	312	1,097	760	337	771	732	39
1 9 6 7	888	591	297	715	555	160	383	525	-142
1 9 6 8	822	559	263	534	468	66	183	440	-257
1 9 6 9	754	495	259	337	338	-1	-9	308	-317
1 9 7 0									

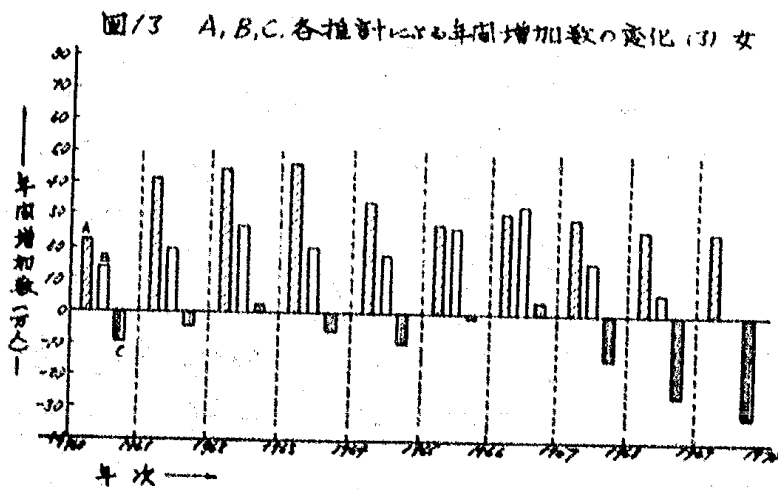
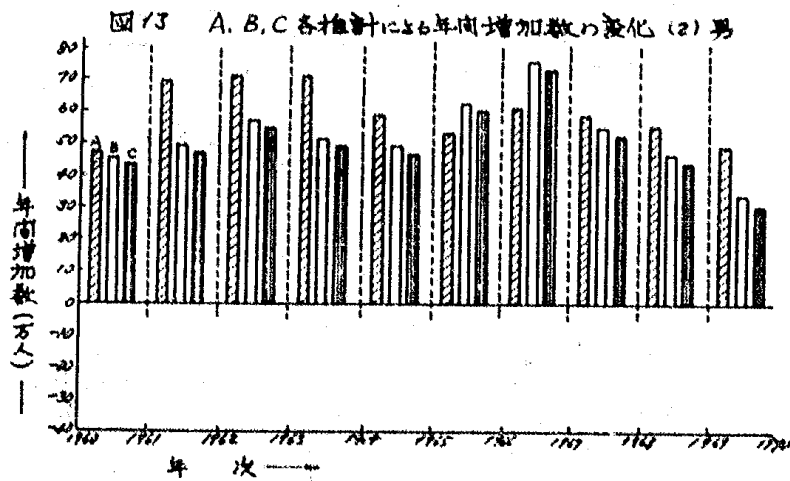
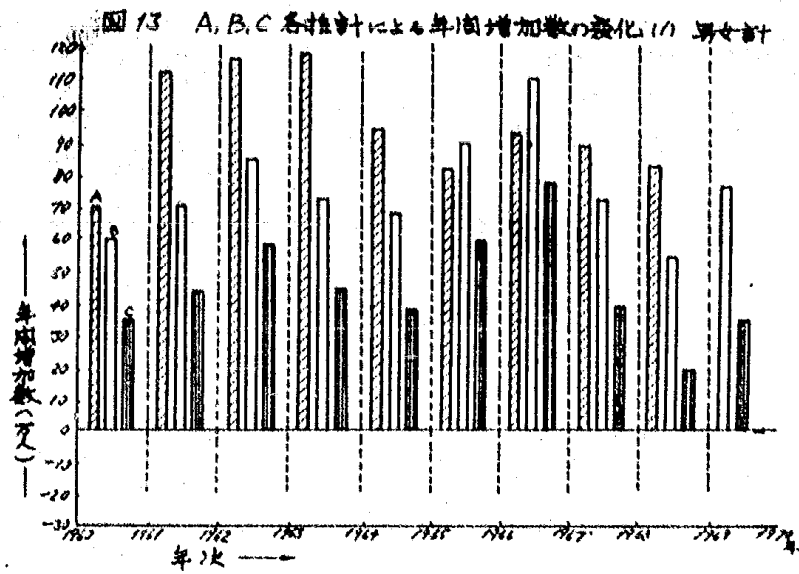
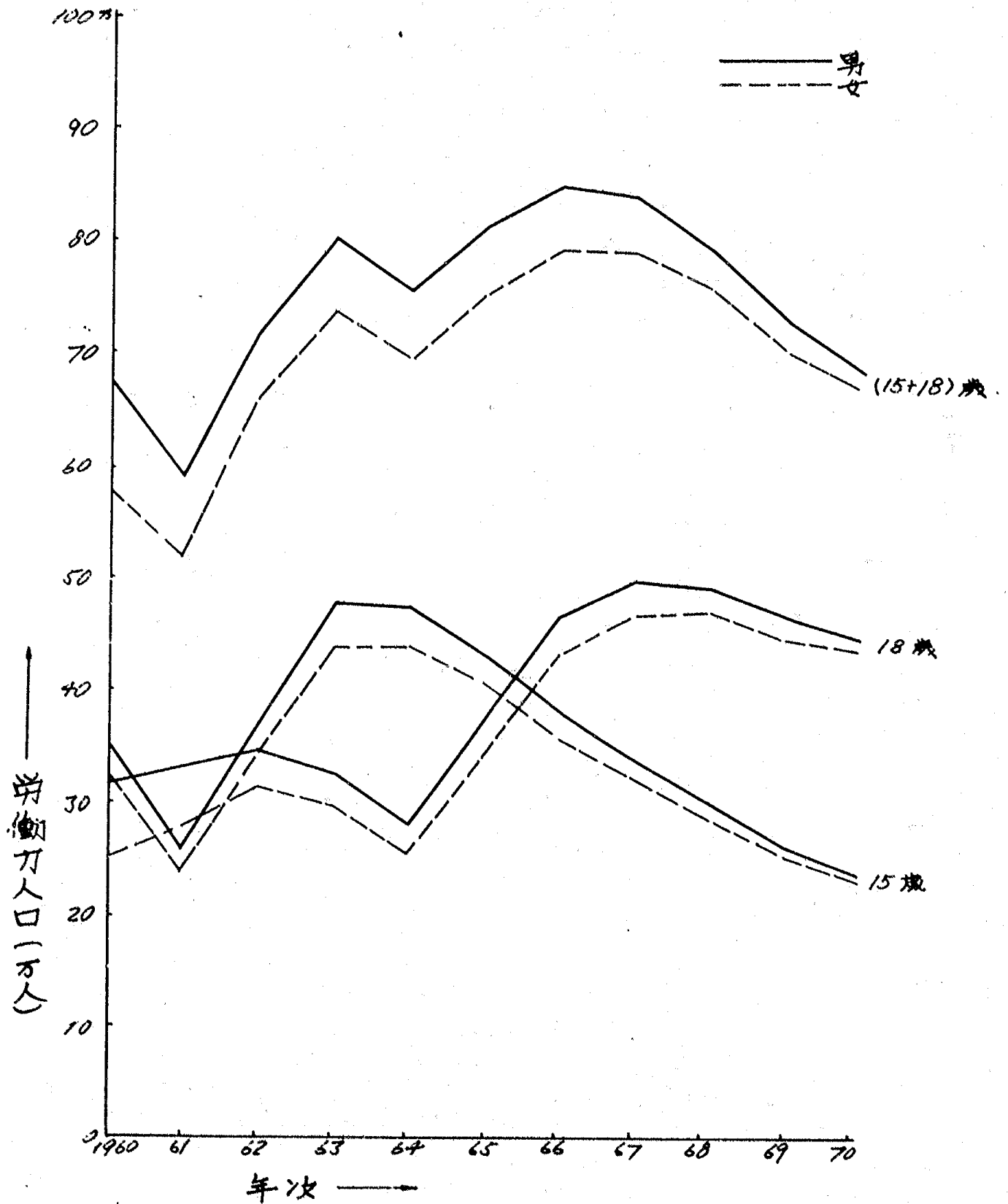


図14. B,C推計における15歳,18歳の労働力人口の変動



以上のように、15～19歳労働力人口の影響によつて、A推計とB・C推計とでは、年間増加数の波が対照的に異なってくるが、しかし一方、前半で大きい増加を示すA推計の場合でも、後半期にかなりの増加が維持されているように見える。これは年間増加数が15～19歳人口以外の各年齢階級の労働力人口の影響をも含んでいるからであり、この点で、A推計について、各年齢階級の労働力人口の動きをみると図15のようになる。このグラフで、1966年を頂点とする15～19歳労働力人口の増減が示されるが、¹⁾一方、20～24歳、35～39歳、40～44歳労働力人口の増加形態も特徴的であり、これらの年齢階級は、後半期での15～19歳人口の減少に対して、これを補つて増加していることがみられる。この変化は表14に示される指数の動きにもよくあらわれており、たとえばA推計の1970年において、男子35～39、40～44歳はそれぞれ1960年を100として147、159の大きな値を示す。したがつて、A推計で後半期に維持される労働力人口増加は、中年労働力の増加がウエイトを高めることになり、前後半期での増加労働力の性格のちがいに注意すべきであろう。このことは、のちにも述べるように、B、C推計の場合にも、この年齢層の職業転換（男子）やリタイア（女子）が想定されるかぎり、重要な意味をもつてくる。

上述のような累年変化を背景にして、A推計の1960年と1970年の年齢構成ピラミッドを比較してみると図17のようになる。1960年と1970年の間で差の大きいのは、20～24歳、35～39歳、40～44歳の各年齢階級であり、これは上述した図15の中年労働力の変化に対応している。このうち1970年の20～24歳人口は戦後ベビー・ブーム期の出生人口を反映しており、一方、35～44歳の2階級人口は1930年前後の出生で、昭和初期の200万台に達した出生数を反映するとともに、とくに男子では、1960年の40歳前後が戦争による大きな損失を示すから、両年の差はきわめて大きくなる。このような中年労働力の大きな増加は、すでに就業している状態での増加であるかぎり、一応、相対的に安定しているが、「倍增計画」が想定するように、第1次産業や零細個人企業で業主や家族従業者が減少し、とくに女子労働力が大きくリタイアすることを期待するような場合には、減少の主体となる中年労働力の膨張傾向は大きな問題を含むことになろう。

B、C両推計では、上述のように膨張する中年労働力自体に対して、まさに量・

1) この15～19歳労働力人口の変化は、図16に示される15～17歳人口と18～19歳人口の変化の合計である。

図15 A推計による年齢と家階級別労働力人口の変化(男)

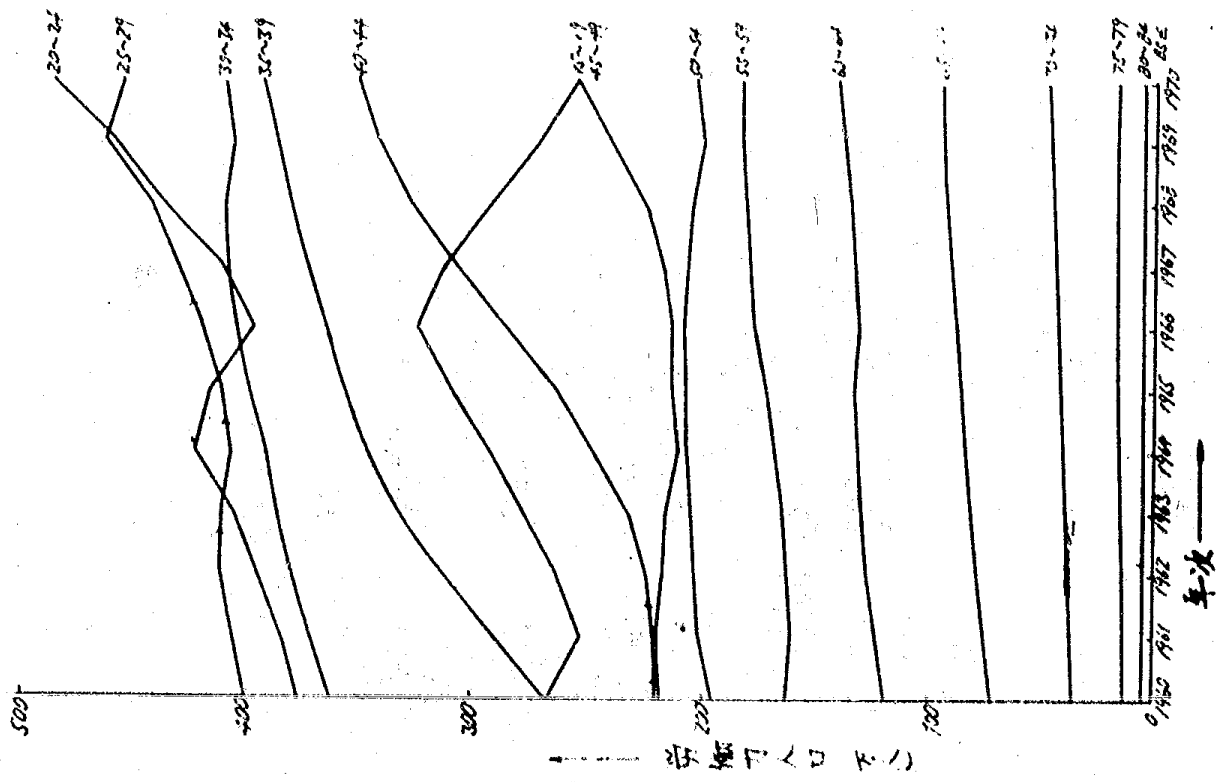


図16 A推計による年齢と家階級別労働力人口の変化(女)

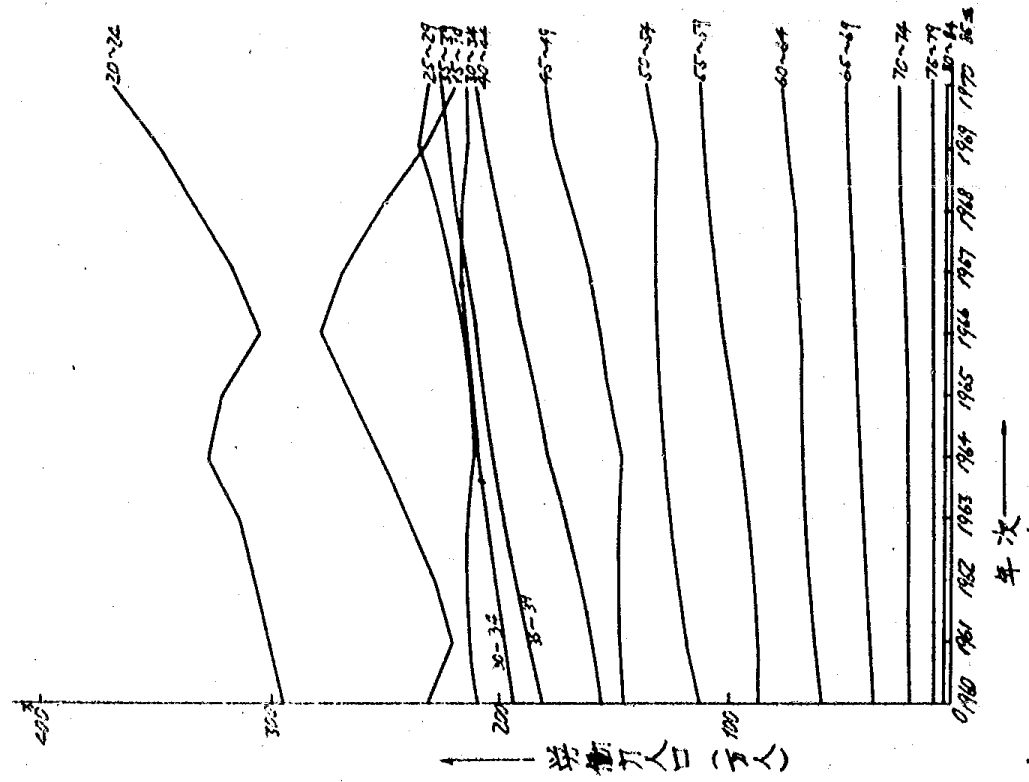


表14 A, B, C各推計による年齢5歳階級別労働力人口の指数
 - 1960年を100とする - (1965, 1970各年)

年 齢	A			B			C			
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	
1965年										
総 数	111.4	111.7	111.0	107.9	109.3	105.7	104.8	108.9	98.5	
15 ~ 19	115.8	116.6	114.9	103.4	100.5	106.8	103.4	100.5	106.8	
20 ~ 24	110.0	110.6	109.2	109.9	109.0	111.2	109.9	109.0	111.2	
25 ~ 29	102.3	102.8	101.4	101.4	103.2	97.9	99.0	103.2	90.9	
30 ~ 34	109.6	109.9	109.1	108.0	110.2	103.8	105.8	110.2	97.6	
35 ~ 39	125.8	133.5	114.3	123.9	134.1	108.8	119.7	134.1	98.4	
40 ~ 44	118.5	119.1	117.6	116.3	119.5	111.7	111.9	119.5	101.2	
45 ~ 49	100.9	98.1	105.1	99.0	98.2	100.1	93.5	98.2	86.4	
50 ~ 54	109.4	106.2	115.2	107.5	106.4	109.6	102.1	106.4	94.5	
55 ~ 59	108.7	106.3	113.1	104.8	106.3	102.0	100.5	106.3	89.4	
60 ~ 64	113.5	112.5	115.4	109.7	112.5	103.9	105.5	112.5	91.3	
65 ~ 69	118.0	118.1	117.8	100.3	100.4	100.0	90.1	91.4	87.4	
70 ~ 74	112.3	113.5	109.8	95.6	96.7	93.4	85.9	88.2	81.4	
75 ~ 79	116.2	119.4	110.5	99.0	101.5	94.7	88.6	92.5	81.6	
80 ~ 84	113.4	114.3	112.0	97.0	97.6	96.0	86.6	88.1	84.0	
85 ≦	136.4	133.3	140.0	109.1	100.0	120.0	109.1	116.7	100.0	
1970年										
総 数	120.8	121.9	119.1	115.9	119.4	110.5	109.2	118.5	94.5	
15 ~ 19	95.9	96.6	95.2	95.8	91.4	100.9	95.8	91.4	100.9	
20 ~ 24	127.6	129.1	125.7	127.4	125.3	130.0	127.4	125.3	130.0	
25 ~ 29	112.9	113.9	111.0	110.9	114.7	103.4	105.5	114.7	87.7	
30 ~ 34	112.4	113.3	110.8	108.8	113.6	99.7	104.5	113.6	87.4	
35 ~ 39	138.2	147.1	124.8	133.7	147.9	112.5	124.7	147.9	90.0	
40 ~ 44	149.1	159.2	134.7	144.0	160.1	121.1	134.0	160.1	96.9	
45 ~ 49	119.8	117.1	123.8	115.0	117.4	111.5	102.2	117.4	79.4	
50 ~ 54	110.6	104.3	121.4	106.3	104.6	109.3	94.9	104.6	77.8	
55 ~ 59	119.1	113.2	130.4	110.2	113.2	104.5	100.3	113.2	75.8	
60 ~ 64	123.5	119.8	130.9	114.9	119.8	104.8	105.4	119.8	76.0	
65 ~ 69	134.0	133.0	136.2	93.6	92.9	95.1	70.7	73.1	65.5	
70 ~ 74	133.0	134.4	130.1	93.2	94.2	91.3	70.1	74.1	62.3	
75 ~ 79	130.5	135.8	121.1	91.0	94.8	84.2	68.6	74.6	57.9	
80 ~ 84	131.3	135.7	124.0	92.5	95.2	88.0	70.1	76.2	60.0	
85 ≦	154.5	150.0	160.0	100.0	100.0	100.0	81.8	83.3	80.0	

1960年の総数, 男, 女について各年齢5歳階級別人口をそれぞれ100とする指数。

図16 A推計による15~17歳、18~19歳労働力人口の変化

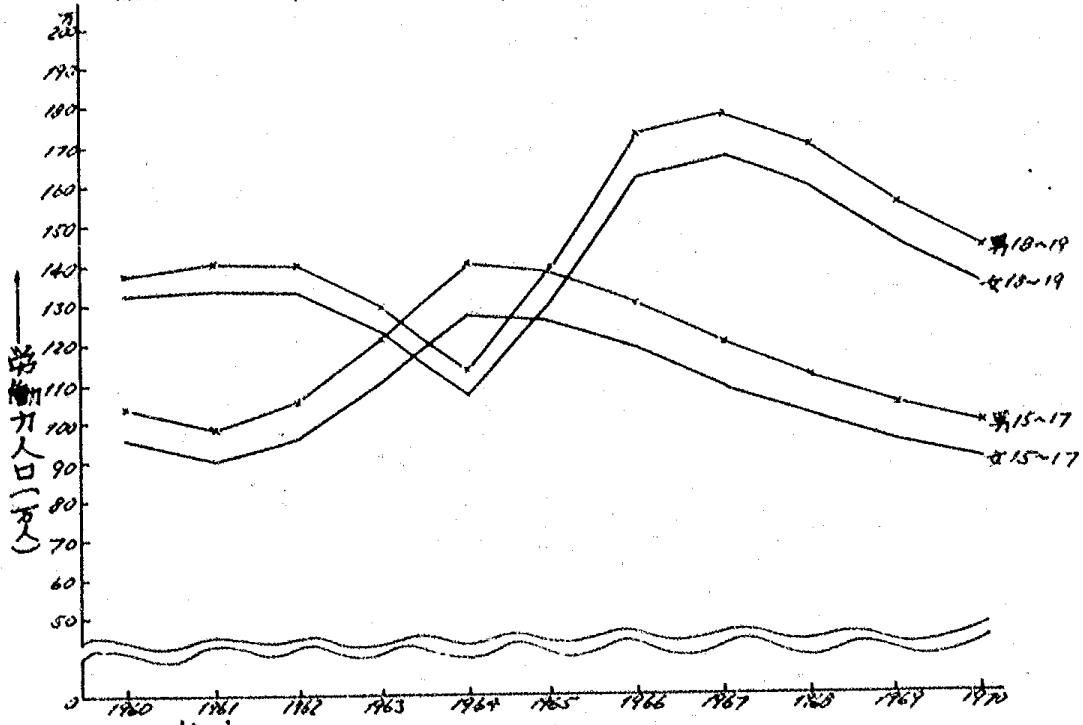
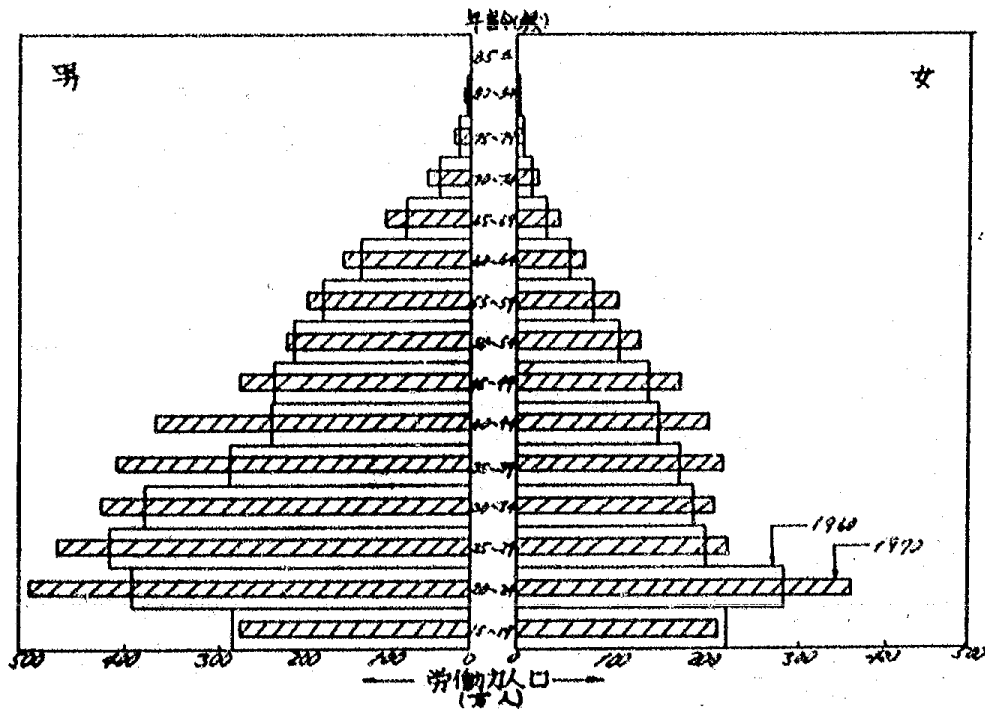


図17. A推計による年齢構成ピラミッド (1960, 1970年)



賃阿面にわたる重要な変化を与えようとするようになるが、とくにC推計は「倍増計画」にしたがって大きな変化を考えている（B推計による年齢5歳階級別の労働力人口の変化は図18に示され、1960年と1970年の年齢構成ピラミッドの比較は図19に示される、同じくC推計の場合は図20および図21のようになる）。「倍増計画」が労働力の需給関係について想定している基本的なプロセスは、男子労働力の転職と女子労働力のリタイア—ということであるが、これは具体的にはつぎの二つの方向となる。一つは将来の高度成長下において、第2次・第3次産業部門で若年雇用労働力の不足が予想され、これをおぎなうために、第1次産業やその他の零細個人企業の業主や家族従業者が、第2次・第3次産業の雇用労働力に転換されるということであり、他の一つは、経済成長による一般的な所得上昇を背景として、第1次産業や零細個人企業の経営内で女子労働力のリタイア—が促進されるということである。前者は主として男子中年労働力の転職移動であり、後者は女子中年労働力のリタイア—が中心である²⁾。これらのプロセスの具体的な目的は、もちろん、第1次産業や零細個人企業自体が減少することと、これら経営内で家族労働力が減少することによつて、就業者1人当たりの生産性と所得とを高め、所得格差をも縮小させることにあるといえる³⁾。これは結局、産業・雇用構造全体を近代化し高度化することである。

上記二つのプロセス——男子中年労働力の転職移動と女子中年労働力のリタイア—が実際に進行するとした場合に、両者はともに産業・雇用構造に大きな変化を与える要因であり、しかも両者が無関係に進行することはないが、推計される労働力人口の総数に直接影響を与えるという点からみると、女子労働力のリタ

2) 「倍増計画」の示す労働力人口の産業間バランス・シートはつぎのようになる。

(単位 万人)

産 業	新規就数	死亡・リタイア—	転 職	計
第 1 次 産 業	(+) 158	(-) 380	(-) 243	(-) 465
第2・3次零細企業	(+) 104	(-) 153	(-) 23	(-) 72
小 計 (1)	(+) 262	(-) 533	(-) 266	(-) 537
その他の産業 (2)	(+) 1,703	(-) 890	(+) 266	(+) 1,079
(1) + (2)	(+) 1,965	(-) 1,423	0	(+) 542

3) 「倍増計画」による農業生産の成長率は年率2.9% (全産業7.2%)、就業人口減少率も2.9%で、1人当たり生産性の伸び率は5.8% (第2次5.5%, 第3次5.6%)である。

図16 B推計による年齢・職階別労働人口の变化のロセ

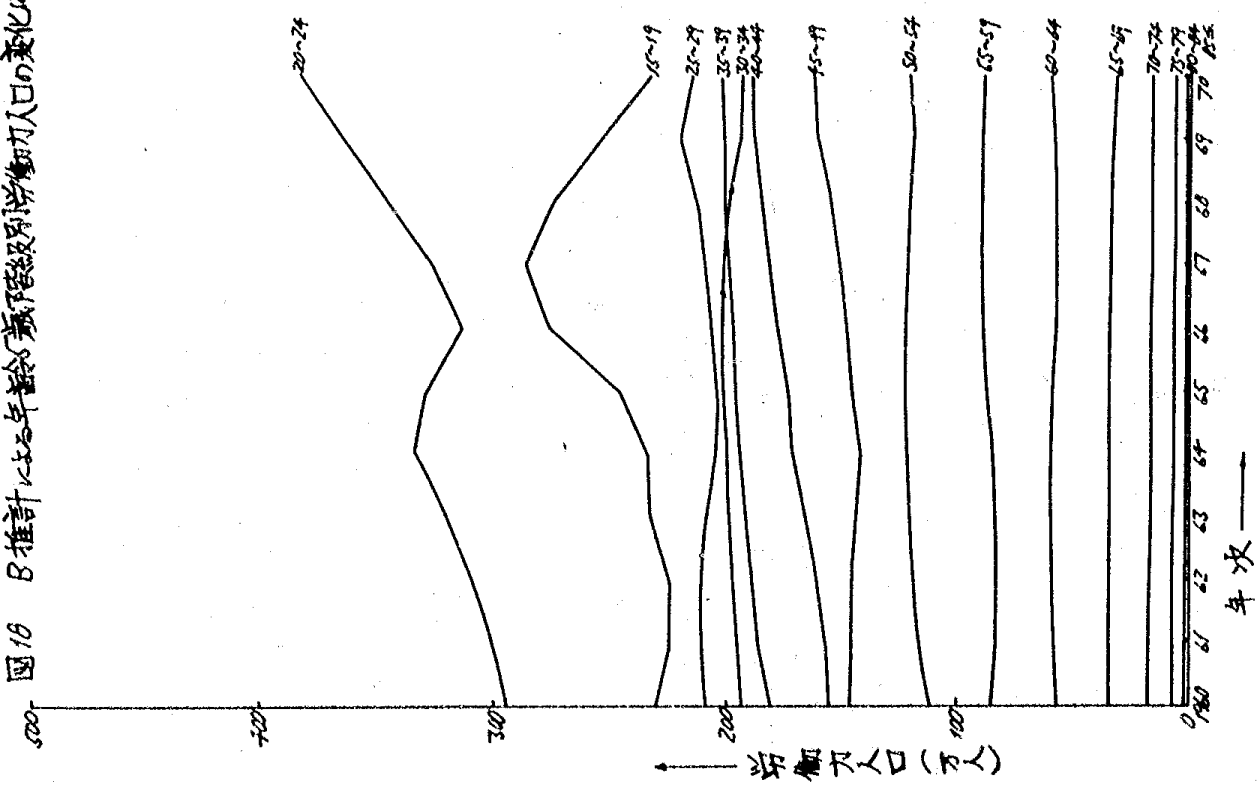


図18 B推計による年齢・職階別労働人口の变化(Ⅰ)男
(C推計の男を含む)

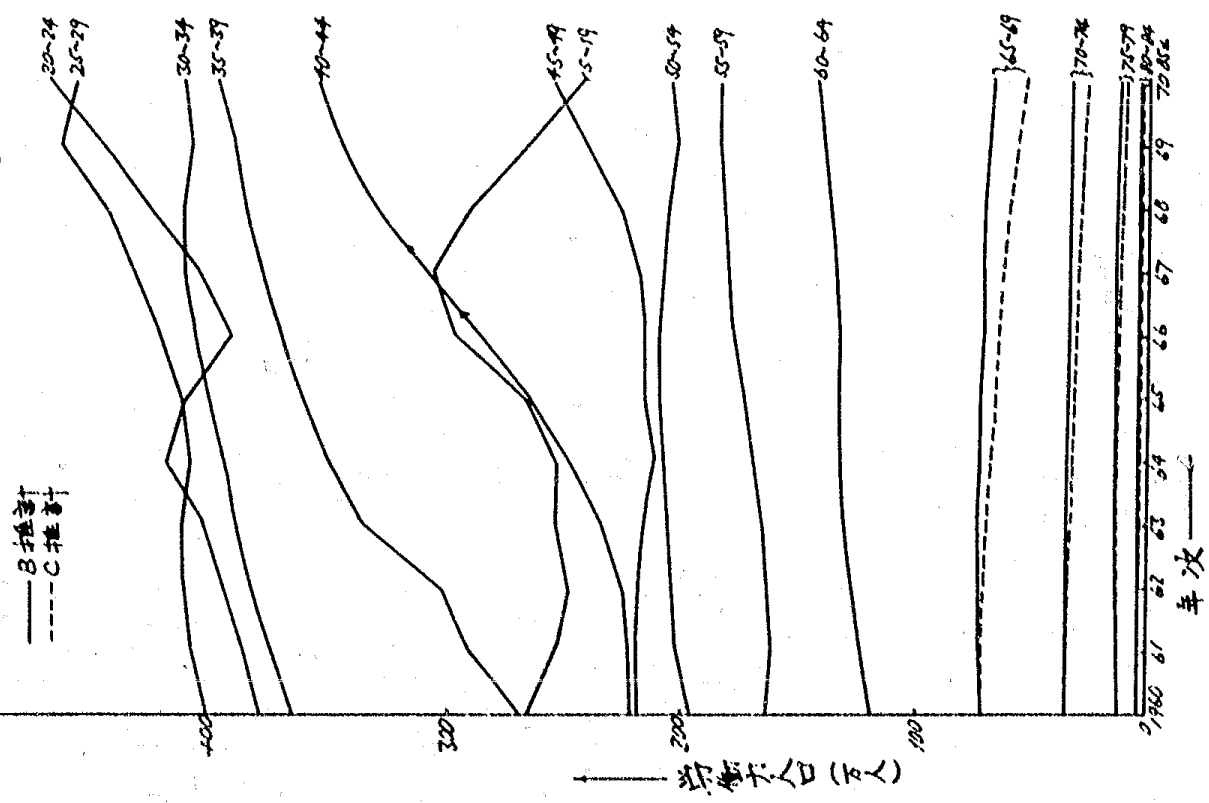
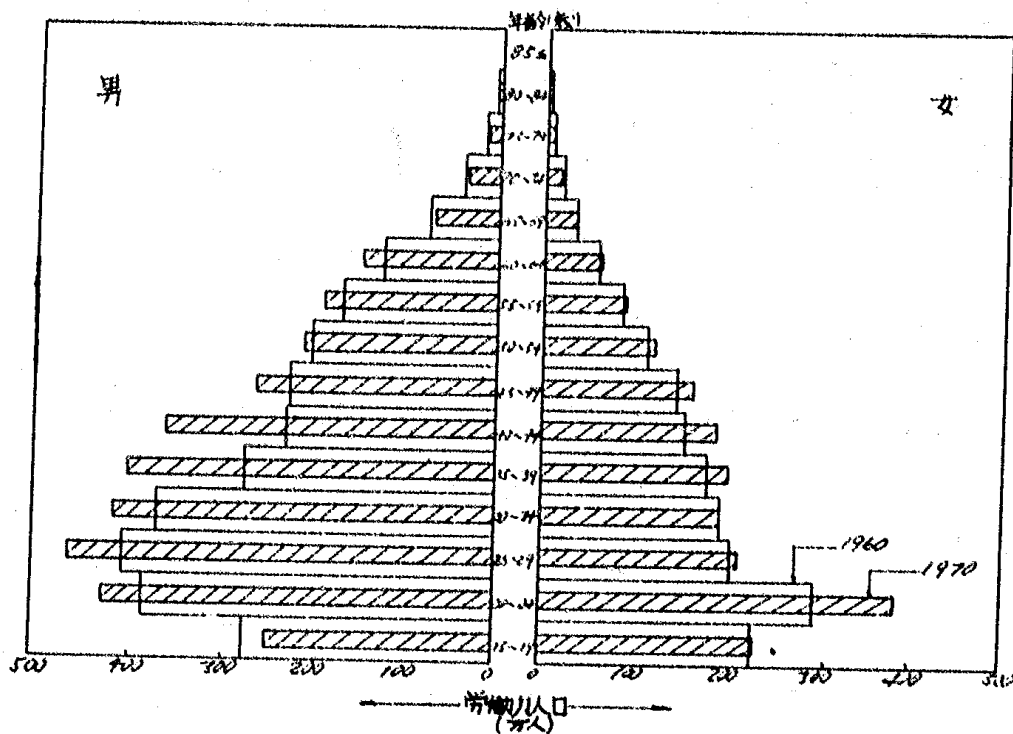


図19 B推計による年齢構成ピラミッド(1960, 1970年)



イアーを想定する問題が大きい意味をもつてくる。「倍增計画」にしたがって設定されたC推計において、女子の労働力化率は、1960年の50.9%から1970年の40.4%に低下し、実数としては、表10に示されたように、1960年の1,732万から1970年の1,637万へ約100万の減少となる。この10年間における女子労働力の新規増加分は、第3節の表4にみられるように、約680万に達しているから、女子労働力人口100万の減少は、死亡・リタイア一分として約780万を意味する。

一方、男子労働力の場合は、10年間の労働力化率が84～85%でほとんど変化せず、実数は1960年の2,725万から1970年の3,231万へ約500万の増加となる。表4によれば、男子労働力の新規増加分は約750万であるから、男子労働力500万の増加は、死亡・リタイア一分250万を意味する。

女子についての死亡・リタイア一分がきわめて大きいことはあきらかであるが、しかも女子の場合、この大部分が死亡でなくリタイアであることもあきらかである。「倍增計画」は、このように大量の女子労働力リタイアを想定しており、このなかにはとうぜん比較的若い女子労働力のリタイアも含まれるが、中年労働力のリタイアに関するかぎり、このリタイアを促進する想定は、日本の経済社会

図 20 C 推計による年齢5歳階級別労働力人口の変化(女)

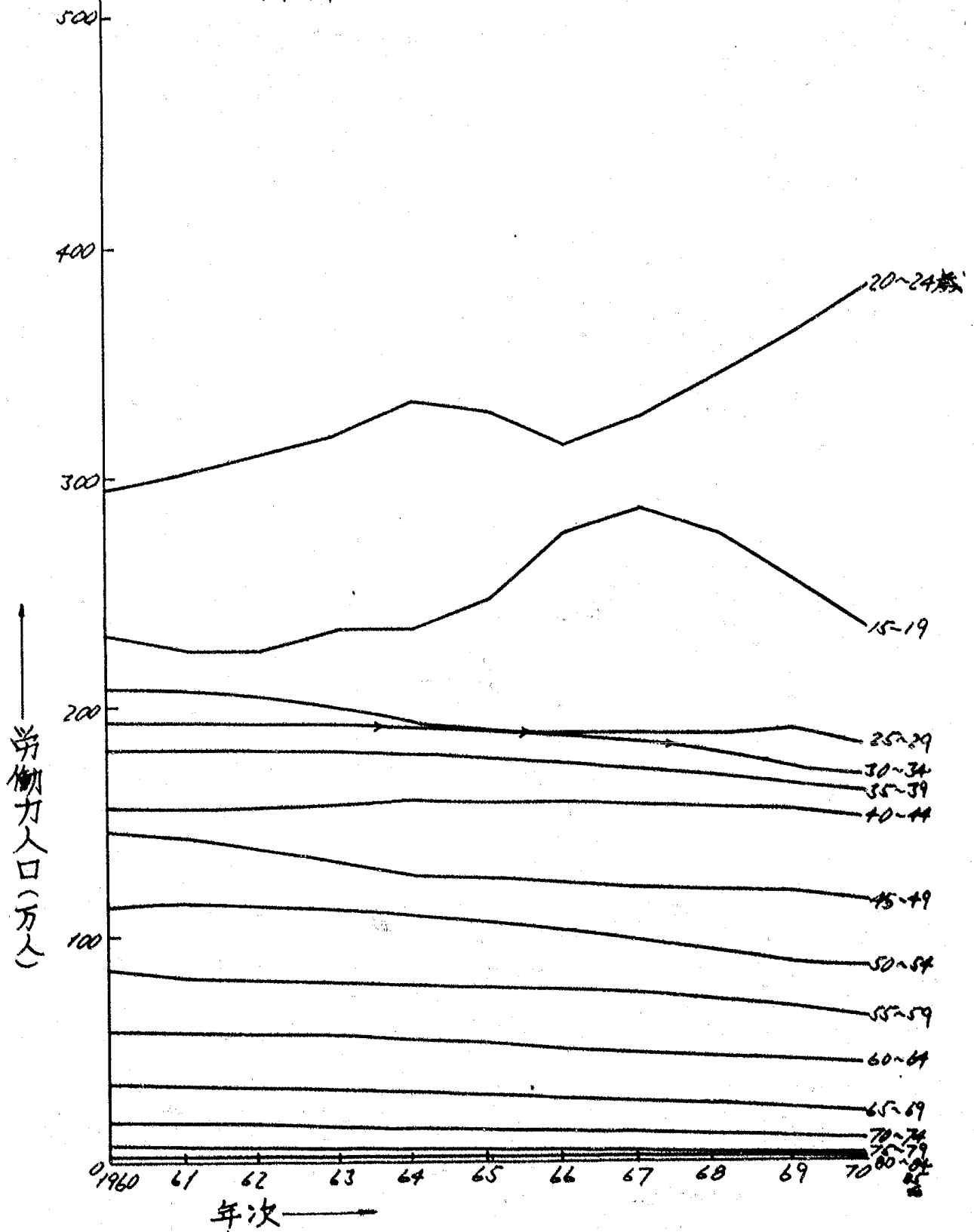
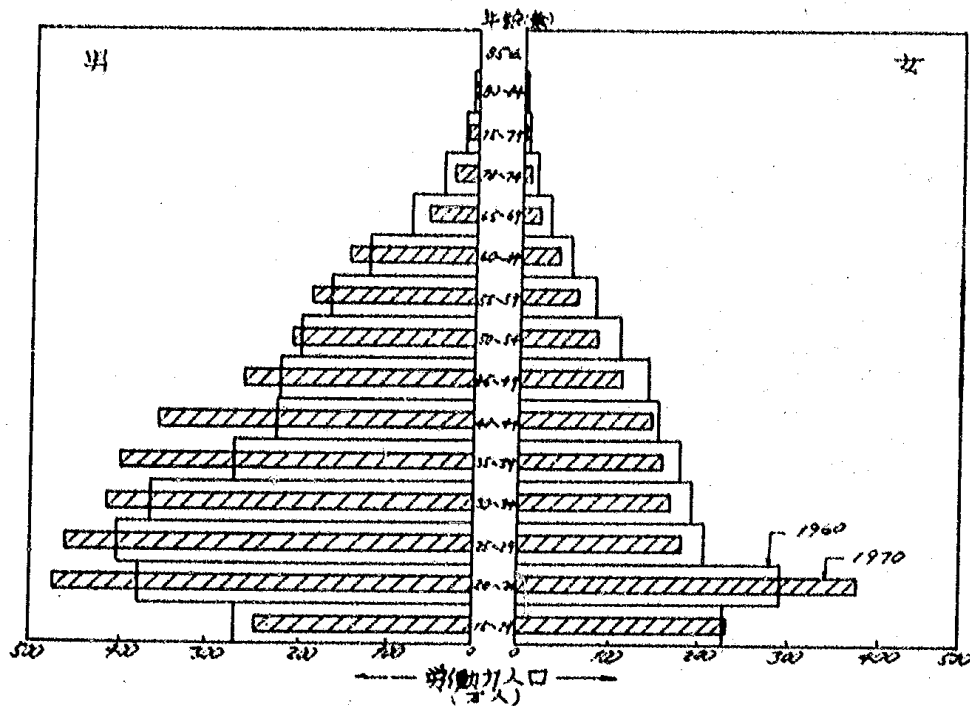


図2/ C推計による年齢構成ピラミッド(1960, 1970年)



構造の近代化を実現するための重要な拠点になっているとみられる。したがって、このリタイアが具体的にどのようにして可能にされるかは、「倍增計画」の大きな問題点といえよう。

そこで前述の二つのプロセス自体の問題点を考えてみると、このプロセスは、若年労働力の不足と中年労働力の過剰とを特徴とする現在の労働力需給面の二重構造を背景として、そのなかで女子中年労働力のリタイアを実現しようとするのであるから、これを可能とするためには、男子労働力に対して、つねに賃金上昇と所得増加とによる強いテコ入れが必要であり、たんに高度成長下での一般的な所得上昇を前提とするだけでは、このプロセスの進行は保証しがたいと思われる。これを具体的にいえば、第1次産業や零細個人企業の業主である男子中年労働力が家族とともに職業転換をおこない、しかもそのうち女子中年労働力をリタイアさせ、また一方、第1次産業や零細個人企業内においても同様の女子労働力のリタイアを進行させようとするのであるから、これが実現するためには、こうした空計や経営をささえる中心である男子中年労働力に対する十分な生活保障と所得格差縮小の約束がまず第一に必要であつて、この前提なしには、男子労働力の職業転換も女子労働力のリタイアも充分には起きえないことになろう。⁴⁾

もしそれでもなお、転職移動が進行するとすれば、この移動者の就業は、いぜんとして家族労働をともなう“低所得多就業”の形態であつて、やはり女子の労働力化率を低下させることができない。こうした結果は中年労働力の過剰をますます拡大することであつて、この移動が農業からであるとすれば、結局、脱農化自体が停止することにならう。この場合、一方では、周知のように、若年労働力の流出が激しいが、この流出者が跡取りにせよ次三男にせよ、このような青少年層の単独移動にとどまるかぎり、この移動のみが激しくなることは、さしあたつて農業労働力の老年化・女性化と第2種兼農業家の増大とをひき起こすにすぎない。いうまでもなく、農業構造の近代化のためには、挙家離農と農業経営拡大とが基本的な条件であつて、男子中年労働力の転職移動と女子中年労働力のリタイアは、人口の面からみて、この基本的条件をみたすための不可欠のプロセスとなる。したがつて「倍增計画」が、このプロセスの進行に対する確実な保証をしないならば、「計画」自体が停止する危険があらう。

この事情は第2次・第3次産業の零細個人企業からの転職者の場合も同様であつて、ここでは、これまで若年労働力の低賃金にたよつていた零細企業主が、若年労働力の不足から、その経営の基礎をくずされて没落し、みずから雇用化する方向をとるが、この場合にも“低所得多就業”への可能性はきわめて大きく、女子労働力化率の低下を困難にする。そこから農業の場合と同様に、雇用化自体が停止するとすれば、この場合には、中年失業者の増大が予想されることにならう。

いずれにしても、第1次産業とその他の零細企業の労働力需給構造を中心に、「倍增計画」自体が悪循環をひき起こす危険があるとすれば、それはただちに労働力人口の推計に影響を与える。3種類の推計のうち、B推計はまさに上述のような問題点を考慮して、女子労働力化率の低下が、「倍增計画」にしたがつたC推計ほどに大きくなく、もつとゆるやかに低下する状態を仮定したことによる。

B推計による1970年の労働力人口総数は、この節のはじめでふれたように、A推計より約220万小さく、C推計よりは約300万大きい。この場合、この推計の仮定では、これらの差は年齢階級別の労働力化率を変えることによつて、各年齢階級から分散して発生していることになるが、いまもしA推計とB推計との差220万がすべて高年齢階級からのリタイアによつて優先的に埋められ、しかも

4) 「倍增計画」が実現した場合でも、1人当たり所得の水準は、欧米先進国よりかなり低く、追加所得を得ようとする希望はいぜんとして強いはずである。

このリタイアの程度が、C推計によるそれにしたがって進行するものとすれば、220万の差は50～54歳の年齢階級までで埋められ、これより若い年齢層の労働力化率低下は起きえないことになる(表11参照)。これは極端な場合であるが、労働力化率の低下がC推計ほどでなくB推計の程度にとどまる場合、家族労働の必要から女子中年層以下の若い労働力が維持され、労働力化率の低下が、このようにとくに高年齢階級を中心に進行する可能性も考えられよう。

7 結 び

これまでにみてきたような労働力人口の推計上の諸結果や差異に関連する一番の問題点を、その前提にまでさかのぼって、もう一度指摘するならば、それはつぎのようなことになろう。

今後の日本経済が産業構造の変革を基本的な課題としてとりあげることは、とうぜんの方向であるが、この課題を実践するためのもつとも重要な対策は労働力人口に関する対策であると思われる。この場合の労働力人口の重要さは、これがもともと生産の一要素としてもつ並列的な重要性にとどまるのではなくて、産業人口構造が変化してゆくプロセスのなかにまきこまれた人間自身の問題としての重要さに大きな意味があろう。これは具体的には、農家や零細企業の労働力人口が移動し、転職し、環境や地位をかえ、ある者はリタイアする、といった現象であり、これは結局、多くの人々の労働力としての状態を大きく変え、したがって、その生活に全面的な影響を与える事実である。そして現在の日本の産業人口構造から出発するかぎり、これまでに述べてきたように、この大きな変化の中心問題は、既存の男子中年労働力が転職移動し、女子中年労働力がリタイアするプロセスにおかれるはずである。

この情勢のなかで「所得倍増計画」はむしろ、この労働力需給の変動をきっかけとして、農業・零細企業人口の減少が進行し、技術革新も促進されて、生産性の上昇、所得の増大、格差の縮小が起こり、産業・雇用構造全体が近代化することを期待している。実際、若年労働力が不足している現象は、たしかに就業・雇用構造近代化への誘因になりうるであろうが、しかしその具体的なプロセスが、若年労働力の不足と中年労働力の地域間・産業間移動およびリタイアとを結びつける点にあるとすれば、このプロセスの実現に対して、これまでみてきたような困難や危険が含まれる事実も無視できない。

この場合さらに根本的な問題はむしろ、「労働力不足」と所得上昇とを直線的に結びつけてゆく、その出発の仕方自体にあると思われる。おそらく日本の産業構造の近代化は、労働力の需給関係における衝撃だけから進行するような単純な性格ではなくて、現在の産業・雇用構造の骨格を形成している「低所得多就業」の現実を、それ自体としてとらえるような対策を出発点とすべき課題であろう。この基本対策が背景におかれたときに、はじめて「倍增計画」や地域開発諸計画に含まれる個々の目標も、具体的な意味をもつことになり、このような状態のなかで一つの「計画」が進展する場合には、まさに日本の就業・雇用構造のゆがみを解消する方向での経済発展が可能となり、労働力人口の移動やリタイアは、むしろその成果として実現することが期待されよう。

おもな参考文献

「所得倍增計画」自体については、

経済企画庁編：国民所得倍增計画，1961。

経済企画庁総合計画編：図説所得倍增計画，1960。

大来佐武郎：経済計画，1962。

労働力人口の減少を近代化の契機として強調する立場としては、

篠原三代平編：産業構造，1959。

篠原説に対する批判および反批判については、

川口 弘・篠原三代平・長洲一二・宮次健一・伊東光晴：日本経済の基礎構造，1962。

労働力需給の現状と問題点については、

松永正男・山中篤太郎・今井一男・江下 孝（座談会）：“雇用問題の現状と対策”，日本労働協会雑誌，巻30，1961。

農業構造および農業人口の問題については、

農政ジャーナリストの会編：季刊・農政の動き，第12集，1960。

大内 力・阪本楠彦・川田信一郎・堀越久甫・的場徳造（座談会）：“転機にたつ農業と農業基本法”，経済評論，1961年6月号。

大内 力：“農業構造改善の真髓”，日本の農業—あすへの歩み—，別冊1，1962。

岩淵道生：“農業就業者減少論とその検討”，農業と経済，27-1，1961。

組 常次郎：“統計的にみた農家労働力の就業・異動構造”，土地制度史学，第14号，1962。

なお、労働力需給と人口再生産との関連については、

浜 英彦：“人口現象における地域差—その意味するもの—”，地理，7-6，1962。

結果表1 A推計による推計労働力人口
 (1960年労働力化率を一定とした場合)
 Summary Table I, Estimated Labor Force Population according
 to "A" Assumption* : 1960-1970

(, 000.)

年齢 age	1960			1961			1962		
	総数 Both sexes	男 Male	女 Female	総数 Both sexes	男 Male	女 Female	総数 Both sexes	男 Male	女 Female
総数 Total	44,577	27,254	17,323	45,271	27,727	17,544	46,385	28,423	17,962
15~19	4,979	2,665	2,314	4,744	2,541	2,203	4,919	2,640	2,279
20~24	6,735	3,781	2,954	6,869	3,864	3,005	7,044	3,968	3,076
25~29	6,103	4,015	2,088	6,199	4,080	2,119	6,263	4,125	2,138
30~34	5,587	3,643	1,944	5,706	3,727	1,979	5,830	3,810	2,020
35~39	4,499	2,692	1,807	4,792	2,919	1,873	5,066	3,138	1,928
40~44	3,784	2,223	1,561	3,818	2,222	1,596	3,910	2,260	1,650
45~49	3,652	2,194	1,458	3,682	2,205	1,477	3,671	2,189	1,482
50~54	3,080	1,961	1,119	3,197	2,020	1,177	3,253	2,039	1,214
55~59	2,485	1,627	858	2,464	1,611	853	2,505	1,632	873
60~64	1,769	1,186	583	1,835	1,230	605	1,898	1,270	628
65~69	1,070	722	348	1,117	754	363	1,151	778	373
70~74	546	363	183	560	373	187	575	384	191
75~79	210	134	76	209	134	75	216	139	77
80~84	67	42	25	68	43	25	70	44	26
85≤	11	6	5	12	6	6	13	7	6

年齢 age	1963			1964			1965		
	総数 Both sexes	男 Male	女 Female	総数 Both sexes	男 Male	女 Female	総数 Both sexes	男 Male	女 Female
総数 Total	47,544	29,135	18,409	48,721	29,848	18,873	49,659	30,439	19,220
15~19	5,195	2,793	2,402	5,453	2,935	2,518	5,766	3,107	2,659
20~24	7,227	4,075	3,152	7,537	4,252	3,285	7,408	4,181	3,227
25~29	6,262	4,128	2,134	6,196	4,089	2,107	6,244	4,127	2,117
30~34	5,944	3,884	2,060	6,021	3,936	2,085	6,126	4,005	2,121
35~39	5,322	3,343	1,979	5,525	3,494	2,031	5,659	3,594	2,065
40~44	4,055	2,339	1,716	4,296	2,498	1,798	4,483	2,647	1,836
45~49	3,654	2,167	1,487	3,591	2,117	1,474	3,686	2,153	1,533
50~54	3,302	2,058	1,244	3,349	2,078	1,271	3,371	2,082	1,289
55~59	2,544	1,650	894	2,627	1,692	935	2,700	1,730	970
60~64	1,948	1,301	647	1,984	1,323	661	2,007	1,334	673
65~69	1,197	809	388	1,225	828	397	1,263	853	410
70~74	584	391	193	594	398	196	613	412	201
75~79	224	146	78	235	154	81	244	160	84
80~84	72	45	27	73	46	27	76	48	28
85≤	13	7	6	14	7	7	15	8	7

* Assuming constant labor force participation rates by age
 and sex from 1960 to 1970

結果表 I (つづき)

Summary Table I (continued)

(, 000)

年齢 age	1 9 6 6			1 9 6 7			1 9 6 8		
	総数 Both sexes	男 Male	女 Female	総数 Both sexes	男 Male	女 Female	総数 Both sexes	男 Male	女 Female
総数 Total	50,471	30,973	19,498	51,395	31,585	19,810	52,283	32,176	20,107
15~19	6,046	3,258	2,788	5,831	3,141	2,690	5,484	2,954	2,530
20~24	7,060	3,988	3,072	7,324	4,144	3,180	7,737	4,385	3,352
25~29	6,376	4,221	2,155	6,543	4,336	2,207	6,715	4,453	2,262
30~34	6,227	4,074	2,153	6,292	4,120	2,172	6,296	4,127	2,169
35~39	5,782	3,679	2,103	5,910	3,763	2,147	6,028	3,838	2,190
40~44	4,777	2,871	1,906	5,049	3,088	1,961	5,304	3,290	2,014
45~49	3,722	2,154	1,568	3,813	2,192	1,621	3,955	2,269	1,686
50~54	3,404	2,096	1,308	3,390	2,077	1,313	3,374	2,057	1,317
55~59	2,801	1,780	1,021	2,854	1,801	1,053	2,897	1,818	1,079
60~64	1,991	1,321	670	2,025	1,339	686	2,058	1,355	703
65~69	1,309	884	425	1,356	914	442	1,391	936	455
70~74	640	430	210	660	444	216	687	462	225
75~79	249	164	85	256	169	87	260	172	88
80~84	75	48	27	78	50	28	81	52	29
85≤	15	8	7	15	8	7	16	8	8

年齢 age	1 9 6 9			1 9 7 0		
	総数 Both sexes	男 Male	女 Female	総数 Both sexes	男 Male	女 Female
総数 Total	53,105	32,735	20,370	53,859	33,230	20,629
15~19	5,072	2,733	2,339	4,777	2,575	2,202
20~24	8,122	4,609	3,513	8,592	4,880	3,712
25~29	7,008	4,650	2,358	6,890	4,573	2,317
30~34	6,230	4,088	2,142	6,280	4,127	2,153
35~39	6,108	3,891	2,217	6,217	3,961	2,256
40~44	5,507	3,440	2,067	5,641	3,539	2,102
45~49	4,191	2,424	1,767	4,375	2,570	1,805
50~54	3,315	2,009	1,306	3,405	2,046	1,359
55~59	2,940	1,837	1,103	2,960	1,841	1,119
60~64	2,125	1,390	735	2,184	1,421	763
65~69	1,418	952	466	1,434	960	474
70~74	704	474	230	726	488	238
75~79	265	176	89	274	182	92
80~84	85	55	30	88	57	31
85≤	17	9	8	17	9	8

結果表Ⅲ B推計による推計労働力人口
 (「倍增計画」と異なる状況による)
 Summary Table Ⅲ. Estimated Labor Force Population according
 to "B" Assumption* : 1960-1970
 (,000)

年齢 age	1 9 6 0			1 9 6 1			1 9 6 2		
	総数 Both sexes	男 Male	女 Female	総数 Both sexes	男 Male	女 Female	総数 Both sexes	男 Male	女 Female
総数 Total	44,577	27,254	17,323	45,168	27,707	17,461	45,862	29,201	17,661
15~19	4,979	2,665	2,314	4,798	2,550	2,248	4,740	2,493	2,247
20~24	6,735	3,781	2,954	6,866	3,852	3,014	7,046	3,947	3,099
25~29	6,103	4,015	2,088	6,192	4,085	2,107	6,237	4,129	2,108
30~34	5,587	3,643	1,944	5,695	3,736	1,959	5,799	3,819	1,980
35~39	4,499	2,692	1,807	4,779	2,922	1,857	5,037	3,146	1,891
40~44	3,784	2,223	1,561	3,804	2,225	1,579	3,880	2,263	1,617
45~49	3,652	2,194	1,458	3,667	2,204	1,463	3,644	2,189	1,455
50~54	3,080	1,961	1,119	3,188	2,021	1,167	3,231	2,040	1,191
55~59	2,485	1,627	858	2,449	1,612	837	2,471	1,633	838
60~64	1,769	1,186	583	1,823	1,230	593	1,874	1,271	603
65~69	1,070	722	348	1,083	731	352	1,082	731	351
70~74	546	363	183	542	361	181	540	361	179
75~79	210	134	76	203	130	73	203	131	72
80~84	67	42	25	67	42	25	66	42	24
85<	11	6	5	12	6	6	12	6	6

年齢 age	1 9 6 3			1 9 6 4			1 9 6 5		
	総数 Both sexes	男 Male	女 Female	総数 Both sexes	男 Male	女 Female	総数 Both sexes	男 Male	女 Female
総数 Total	46,703	28,772	17,931	47,422	29,289	18,133	48,099	29,785	18,314
15~19	4,891	2,552	2,339	4,894	2,549	2,345	5,148	2,677	2,471
20~24	7,224	4,039	3,185	7,538	4,205	3,333	7,404	4,120	3,284
25~29	6,229	4,137	2,092	6,150	4,102	2,048	6,189	4,144	2,045
30~34	5,893	3,894	1,999	5,948	3,945	2,003	6,032	4,015	2,017
35~39	5,273	3,350	1,923	5,456	3,505	1,951	5,575	3,609	1,966
40~44	4,008	2,345	1,663	4,228	2,504	1,724	4,400	2,656	1,744
45~49	3,613	2,169	1,444	3,535	2,119	1,416	3,614	2,155	1,459
50~54	3,268	2,062	1,206	3,302	2,082	1,220	3,312	2,086	1,226
55~59	2,492	1,651	841	2,554	1,692	862	2,605	1,730	875
60~64	1,910	1,301	609	1,932	1,323	609	1,940	1,334	606
65~69	1,089	736	353	1,078	729	349	1,073	725	348
70~74	532	356	176	523	351	172	522	351	171
75~79	204	133	71	207	136	71	208	136	72
80~84	65	41	24	65	41	24	65	41	24
85<	12	6	6	12	6	6	12	6	6

* Assuming modified changing labor force participation rates of those conceived in the Income Doubling plan by the Government of Japan

結果表Ⅱ(つづき)

Summary Table II. (continued)

(, 000)

年齢 Age	1 9 6 6			1 9 6 7			1 9 6 8		
	総数 Both sexes	男 Male	女 Female	総数 Both sexes	男 Male	女 Female	総数 Both sexes	男 Male	女 Female
総数 Total	48,993	30,414	18,579	50,090	31,174	18,916	50,805	31,729	19,076
15~19	5,753	2,982	2,771	5,942	3,073	2,869	5,672	2,917	2,755
20~24	7,051	3,916	3,135	7,319	4,060	3,259	7,726	4,281	3,445
25~29	6,307	4,238	2,069	6,461	4,359	2,102	6,621	4,481	2,140
30~34	6,106	4,084	2,022	6,150	4,130	2,020	6,132	4,137	1,995
35~39	5,676	3,698	1,978	5,783	3,783	2,000	5,875	3,858	2,017
40~44	4,674	2,884	1,790	4,924	3,102	1,822	5,157	3,307	1,850
45~49	3,631	2,156	1,475	3,702	2,194	1,508	3,824	2,273	1,551
50~54	3,330	2,099	1,231	3,303	2,081	1,222	3,274	2,063	1,211
55~59	2,679	1,780	899	2,709	1,802	907	2,728	1,819	909
60~64	1,910	1,321	589	1,928	1,339	589	1,947	1,355	592
65~69	1,073	724	349	1,071	721	350	1,055	710	345
70~74	525	353	172	522	351	171	522	351	171
75~79	204	134	70	203	134	69	198	131	67
80~84	62	39	23	61	39	22	62	40	22
85≤	12	6	6	12	6	6	12	6	6

年齢 Age	1 9 6 9			1 9 7 0		
	総数 Both sexes	男 Male	女 Female	総数 Both sexes	男 Male	女 Female
総数 Total	51,339	32,197	19,142	51,676	32,535	19,141
15~19	5,221	2,674	2,547	4,771	2,436	2,335
20~24	8,116	4,490	3,626	8,579	4,738	3,841
25~29	6,891	4,679	2,212	6,766	4,607	2,159
30~34	6,047	4,098	1,949	6,077	4,138	1,939
35~39	5,933	3,911	2,022	6,014	3,982	2,032
40~44	5,339	3,459	1,880	5,449	3,559	1,890
45~49	4,038	2,429	1,609	4,200	2,575	1,625
50~54	3,204	2,015	1,189	3,274	2,051	1,223
55~59	2,742	1,837	905	2,739	1,842	897
60~64	1,994	1,390	604	2,032	1,421	611
65~69	1,033	694	339	1,002	671	331
70~74	514	346	168	509	342	167
75~79	194	129	65	191	127	64
80~84	62	40	22	62	40	22
85≤	11	6	5	11	6	5

結果表Ⅲ ○推計による推計労働力人口
 (「倍增計画」にしたがった場合)

Summary Table III. Estimated Labor Force Population
 according to "C" Assumption*: 1960-1970

(,000)

総数 Age	1 9 6 0			1 9 6 1			1 9 6 2		
	総数 Both sexes	男 Male	女 Female	総数 Both sexes	男 Male	女 Female	総数 Both sexes	男 Male	女 Female
総数 Total	44,577	27,254	17,323	44,917	27,689	17,228	45,347	28,160	17,187
15~19	4,979	2,665	2,314	4,798	2,550	2,248	4,740	2,493	2,247
20~24	6,735	3,781	2,954	6,866	3,852	3,014	7,046	3,947	3,099
25~29	6,103	4,015	2,088	6,162	4,085	2,077	6,178	4,129	2,049
30~34	5,587	3,643	1,944	5,672	3,736	1,936	5,752	3,819	1,933
35~39	4,499	2,692	1,807	4,745	2,922	1,823	4,967	3,146	1,821
40~44	3,784	2,223	1,561	3,776	2,225	1,551	3,819	2,263	1,556
45~49	3,652	2,194	1,458	3,630	2,204	1,426	3,566	2,189	1,377
50~54	3,080	1,961	1,119	3,156	2,021	1,135	3,168	2,040	1,128
55~59	2,485	1,627	858	2,429	1,612	817	2,433	1,633	800
60~64	1,769	1,186	583	1,810	1,230	580	1,846	1,271	575
65~69	1,070	722	348	1,064	720	344	1,042	708	334
70~74	546	363	183	534	357	177	520	349	171
75~79	210	134	76	199	128	71	196	127	69
80~84	67	42	25	65	41	24	63	40	23
85≤	11	6	5	11	6	5	11	6	5

年齢 Age	1 9 6 3			1 9 6 4			1 9 6 5		
	総数 Both sexes	男 Male	女 Female	総数 Both sexes	男 Male	女 Female	総数 Both sexes	男 Male	女 Female
総数 Total	45,922	28,709	17,213	46,362	29,203	17,159	46,737	29,674	17,063
15~19	4,891	2,552	2,339	4,894	2,549	2,345	5,148	2,677	2,471
20~24	7,224	4,039	3,185	7,538	4,205	3,333	7,404	4,120	3,284
25~29	6,139	4,137	2,002	6,032	4,102	1,930	6,041	4,144	1,897
30~34	5,825	3,894	1,931	5,855	3,945	1,910	5,912	4,015	1,897
35~39	5,165	3,350	1,815	5,309	3,505	1,804	5,387	3,609	1,778
40~44	3,914	2,345	1,569	4,098	2,504	1,594	4,235	2,656	1,579
45~49	3,498	2,169	1,329	3,382	2,119	1,263	3,414	2,155	1,259
50~54	3,172	2,062	1,110	3,172	2,082	1,090	3,144	2,086	1,058
55~59	2,433	1,651	782	2,472	1,692	780	2,497	1,730	767
60~64	1,867	1,301	566	1,873	1,323	550	1,866	1,334	532
65~69	1,027	699	328	993	679	314	964	660	304
70~74	501	338	163	482	327	155	469	320	149
75~79	193	127	66	191	127	64	186	124	62
80~84	62	39	23	60	38	22	58	37	21
85≤	11	6	5	11	6	5	12	7	5

* Assuming changing labor force participation rates as conceived in the Income Doubling Plan by the Government of Japan.

結果表Ⅲ(つづき)
Summary Table III (continued)

(, 000)

年 齢 Age	1 9 6 6			1 9 6 7			1 9 6 8		
	総 数 Both sexes	男 Male	女 Female	総 数 Both sexes	男 Male	女 Female	総 数 Both sexes	男 Male	女 Female
総 数 Total	47,328	30,278	17,050	48,099	31,010	17,089	48,482	31,535	16,947
15~19	5,753	2,982	2,771	5,942	3,073	2,869	5,672	2,917	2,755
20~24	7,051	3,916	3,135	7,319	4,060	3,259	7,726	4,281	3,445
25~29	6,122	4,238	1,884	6,245	4,359	1,886	6,363	4,481	1,882
30~34	5,964	4,084	1,880	5,980	4,130	1,850	5,942	4,137	1,805
34~39	5,451	3,698	1,753	5,510	3,783	1,727	5,561	3,858	1,703
40~44	4,469	2,884	1,585	4,678	3,102	1,576	4,869	3,307	1,562
45~49	3,388	2,156	1,232	3,408	2,194	1,214	3,476	2,273	1,203
50~54	3,124	2,099	1,025	3,064	2,081	983	3,001	2,063	938
55~59	2,544	1,780	764	2,546	1,802	744	2,536	1,819	717
60~64	1,823	1,321	502	1,823	1,339	484	1,822	1,355	467
65~79	938	645	293	908	626	282	865	599	266
70~74	458	314	144	442	305	137	427	296	131
75~79	178	120	58	171	116	55	163	111	52
80~84	54	35	19	52	34	18	50	33	17
85~	11	6	5	11	6	5	9	5	4

年 齢 Age	1 9 6 9			1 9 7 0		
	総 数 Both sexes	男 Male	女 Female	総 数 Both sexes	男 Male	女 Female
総 数 Total	48,665	31,975	16,690	48,656	32,283	16,373
15~19	5,221	2,674	2,547	4,771	2,436	2,335
20~24	8,116	4,490	3,626	8,579	4,738	3,841
25~29	6,594	4,679	1,915	6,438	4,607	1,831
30~34	5,834	4,098	1,736	5,838	4,138	1,700
35~39	5,570	3,911	1,659	5,609	3,982	1,627
40~44	5,004	3,459	1,545	5,071	3,559	1,512
45~49	3,624	2,429	1,195	3,733	2,575	1,158
50~54	2,900	2,015	885	2,922	2,051	871
55~59	2,525	1,837	688	2,492	1,842	650
60~64	1,847	1,390	457	1,864	1,421	443
65~69	815	567	248	756	528	228
70~74	405	283	122	383	269	114
75~79	152	105	47	144	100	44
80~84	49	33	16	47	32	15
85~	9	5	4	9	5	4